

令和 7 年度

神奈川県農業技術センター

業務年報

令和 8 年 9 月

目次

ページ

令和 7 年度 業務年報

I 概況

1 沿革	1
2 所在地	2
3 土地及び建物	2
4 機構(令和 8 年 3 月 31 日現在)	3
5 令和 7 年度決算	3

II 業務の概要

企画経営部	4
生産技術部	
野菜作物研究課	16
果樹花き研究課	20
生産環境部	24
普及指導部	29
病虫害防除部	32
横浜川崎地区事務所	35
北相地区事務所	
研究課	39
普及指導課	41
三浦半島地区事務所	
研究課	43
普及指導課	45
足柄地区事務所	
研究課	47
普及指導課	50

III 成果の発表

1 令和 6 年度成果課題	53
2 研究報告	54
3 論文発表	54
4 学会・研究会等発表	55
5 依頼講演	56
6 雑誌等発表	56

IV 受賞・特許等

1 受賞	57
2 権利化されたもの	57
3 出願中のもの	63

V 広報及び公開

1 発行物	64
2 記者発表	64
3 研究成果の展示等	65
4 活動成果等発表会	66
5 公開	67

VI 研修・諸会議

1 研修	69
2 試験研究・事業諸会議の開催	71

VII 付表

令和7年度気象表	72
----------	----

I 概況

1 沿革

明治29年 7 月	農作物の試験研究を目的として、横浜市岡野町に「農事試験場」が創立された。
明治41年 2 月	橘樹郡保土ケ谷町に移転した。
明治41年 4 月	落葉果樹の経済的栽培試験と西湘地帯の柑橘栽培改善を目的として、中郡吾妻村（現二宮町）に「園芸部」が設置された。
大正11年 4 月	保土ケ谷町より鎌倉郡大船町岡本1,018（現フラワーセンター大船植物園）に移転した。
昭和27年11月	畑作試験のため、相模原台地に「相模原畑地灌漑試験地」が設置された。翌年12月に「相模原試験地」と改称後、昭和41年 7 月に「相模原分場」と改称された。
昭和28年12月	「農事試験場」が「農業試験場」と改称された。
昭和34年 4 月	平塚市寺田縄496に移転した。庶務部（庶務課）、技術研究部（栽培科、病虫科、土壌肥料科、相模原試験地）、営農調査連絡室、普及部（企画課、専門技術員）、農場管理部（農場管理課）となった。
昭和36年12月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、中郡二宮町に設置していた園芸分場は「園芸試験場」として独立した。
昭和44年 7 月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、相模原分場が園芸試験場に編入され、「農業試験場」を「農業総合研究所」に改称し、管理部（管理課）、技術連絡室（連絡調整科、資料科）、経営研究部（経営調査科、経済試験科、流通調査科、流通技術科）、技術研究部（作物科、葉根菜科、病虫科、土壌肥料科）の 4 部11課（科）となった。
昭和46年 6 月	農作物公害の試験研究のため、技術研究部に公害調査科が設置された。
昭和61年 4 月	技術研究部に生物工学科が設置された。
平成 7 年 4 月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、農業総合研究所に園芸試験場及び蚕業センターを統合し、所在地を平塚市上吉沢1617に移転した。組織は管理部（管理課、経理課）、企画調整部、経営情報部、生物資源部、生産技術部、農業環境部の 6 部 2 課で構成され、併せて支所等として「根府川試験場」、「三浦試験場」、「津久井試験場」及び「蚕糸検査場」が設置された。
平成10年 3 月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、「蚕糸検査場」が廃止された。
平成15年 6 月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、管理部及び経理課が廃止された。
平成17年 4 月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、農業総合研究所、肥飼料検査所、横浜川崎地域農業改良普及センター、横須賀三浦地域農業改良普及センター、湘南地域農業改良普及センター、県央地域農業改良普及センター、足柄地域農業改良普及センター、津久井地域農業改良普及センターを統合し、「農業技術センター」が設置された。組織は管理課、企画調整部、経営情報研究部、野菜作物研究部、果樹花き研究部、農業環境研究部、普及指導部の 6 部 1 課のほか、「横浜川崎地区事務所」、「北相地区事務所」、「三浦半島地区事務所」及び「足柄地区事務所」が設置された。
平成19年 4 月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、病虫害防除所を病虫害防除部として統合した。
平成22年 4 月	神奈川県行政組織規則の一部改正により、かながわ農業アカデミーと畜産技術センターを統合し、支所等として「かながわ農業アカデミー」及び「畜産技術所」が設置された。

- 平成25年 4 月 神奈川県行政組織規則の一部改正により、農業技術センターは企画調整部と経営情報研究部を企画経営部に、野菜作物研究部と果樹花き研究部を生産技術部に統合し、農業環境研究部を生産環境部とし、7 部 1 課を 5 部 1 課、4 地区事務所とした。
- 平成26年 4 月 神奈川県行政組織規則の一部改正により、かながわ農業アカデミーと畜産技術センター（旧畜産技術所）が独立した。

2 所在地

施設名	郵便番号・所在地	電話・FAX番号
農業技術センター (本所)	〒259-1204 平塚市上吉沢1617	電話 (0463) 58-0333 FAX (0463) 58-4254
農業技術センター 横浜川崎地区事務所	〒226-0015 横浜市緑区三保町2076 (横浜農業合同庁舎内)	電話 (045) 934-2374 FAX (045) 931-8246
農業技術センター 北相地区事務所	〒252-0176 相模原市緑区寸沢嵐620-2	電話 (042) 685-0203 FAX (042) 685-2224
農業技術センター 三浦半島地区事務所	〒238-0111 三浦市初声町下宮田3002	電話 (046) 888-3385 FAX (046) 888-1509
農業技術センター 足柄地区事務所	<研究課> 〒250-0024 小田原市根府川574-1	電話 (0465) 29-0506 FAX (0465) 29-0019
	<普及指導課> 〒258-0021 足柄上郡開成町吉田島2489-2 (足柄上合同庁舎内)	電話 (0465) 83-5111 FAX (0465) 83-7214

3 土地及び建物

区 分	土 地	うち、ほ場面積			建 物	
		水田	普通畑	樹園地	棟数	面積
本所	m ² 191,076 (5,796)	2,874 <2,874>	19,779 (1,814)	31,511 <555> (2,941)	棟 81	m ² 22,316
横浜川崎地区事務所	—	—	—	—	—	[231]
北相地区事務所	34,836		4,230	18,625	11	1,128
三浦半島地区事務所	27,997		21,142		15	2,018
足柄地区事務所 ・研究課	32,056	—	—	30,831	15	1,727
・普及指導課	—			—	—	[314]
計	285,965 (5,796)	2,874	45,151 (1,814)	80,967 (2,941)	122	27,189 [545]

注 1：本所の水田< >内は、旧農業総合研究所（平塚市寺田縄）の研究ほ場、

樹園地< >内は、旧園芸試験場の原木園（二宮町）で内数

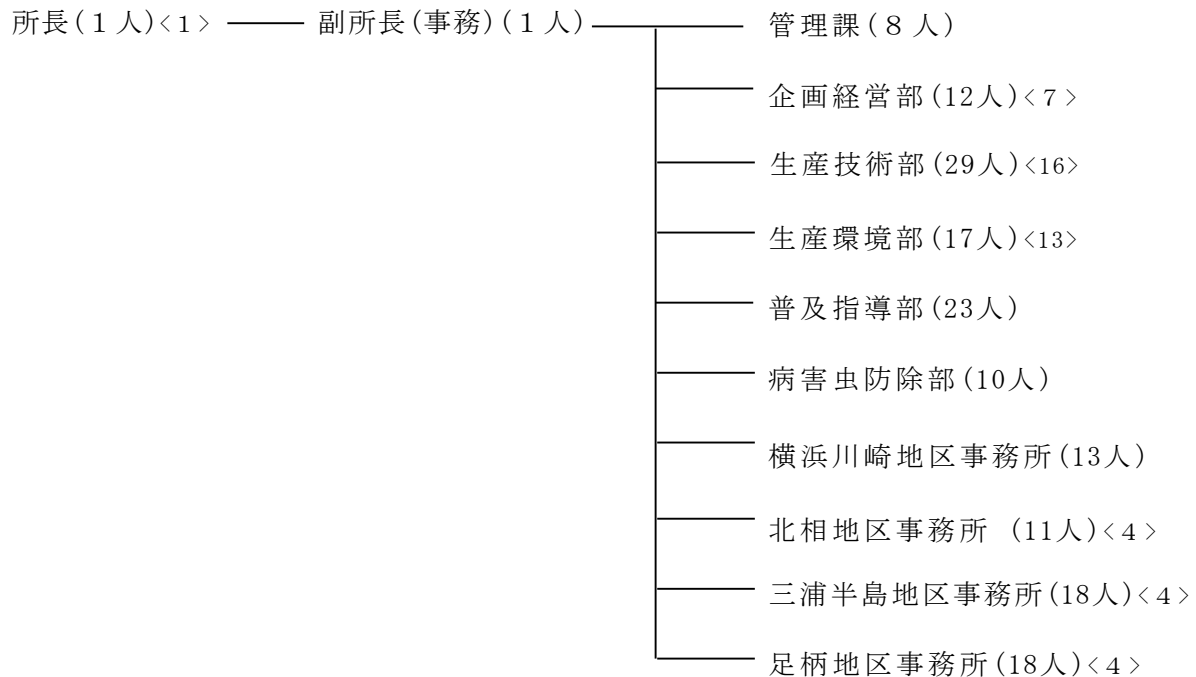
注 2：（ ）内は、借用不動産で外数

注 3：横浜川崎地区事務所と足柄地区事務所、建物計の [] 内は、合同庁舎における占有面積で外数

4 機構〔常勤職員〕

令和8年3月31日現在

【農業技術センター】



※常勤職員総数 161人

再任用職員(7人), 臨時的任用職員(10人)を含む

〈 〉は研究職で内数 〈49人〉

5 令和7年度決算

歳入		歳出	
科目	歳入決算額	科目	歳出決算額
	円		円
農林水産業使用料	567,624	総務管理費	261,456,099
農林水産業手数料	169,520	一般管理費	228,688,199
農林水産業費委託金	1,805,342	財産管理費	32,767,900
財産貸付収入	546,950	政策費	9,884,502
物品売払収入	44,685	政策調整費	7,900,811
生産物売払収入	9,827,430	ヘルスケア・ニューフロ	
総務受託事業収入	165,000	ンティア推進費	1,983,691
農林水産業受託事業収入	17,413,000	農業費	286,222,490
農林水産業負担交付収入	7,200	農業総務費	4,354,570
農林水産業立替収入	186,219	担い手育成推進費	15,701,151
雑入	1,174,696	農業振興費	1,618,351
		植物防疫費	7,567,919
		農業技術センター費	256,980,499
		保全・再生事業費	491,080
		自然保護費	491,080
計	31,907,666	計	558,054,171

Ⅱ 業務の概要

[企画経営部・研究企画担当]

1 農林水産系試験研究機関の研究調整事務

(1) 環境農政局農林水産系試験研究技術連絡会議試験研究成果検討部会の開催

試験研究結果を総合的に検討・判断し、重点的に伝達利用すべき成果を選択するとともに、その具体的な利用方法を検討した。

分科会名	開催日	開催場所
農業（普通作）	令和7年3月4日	農業技術センター
農業（茶）	令和7年3月10日	農業技術センター
農業（果樹）	令和7年4月17日	農業技術センター
農業（野菜）	令和6年11月14日 令和7年5月15日	農業技術センター
農業（生産環境）	令和7年5月30日	農業技術センター
農業（カンキツ等）	令和7年5月21日	農業技術センター
農業（三浦半島野菜）	令和7年6月12日	農業技術センター
農業（花き・観賞樹）	令和7年6月19日	農業技術センター
畜産	令和7年7月7日	畜産技術センター
水産	令和7年8月26日	水産技術センター
森林	令和7年2月20日	自然環境保全センター

(2) 農林水産技術会議の開催

地域特性を活かした農林水産業の振興に必要な研究開発の充実を図るため、研究目標の設定や研究成果の中間評価等について、農林漁業者や学識経験者等から意見を得るため、次のとおり会議を開催した。

ア 研究課題設定部会開催実績

検討課題	開催期日	開催場所	委員
スイートピー春咲き性品種の育成及び安定生産技術の開発	令和7年 12月19日	農業技術センター	○日本大学生物資源科学部生命農学科花の科学研究室 アグリサイエンス学科フラワーサイエンス分野 教授 ○東京農業大学農学部農学科農業環境学研究室 教授 ●神奈川県園芸協会 事務局長 ●座間市生産者（元神奈川県花き園芸組合連合会スイートピー専門委員会委員長）
アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理による採卵鶏の生産性向上に関する研究課題について	令和8年 1月20日	畜産技術センター	○信州大学学術研究院農学系食料生産システム科学コース動物生理学研究室 教授 ●有限会社第二十六作業所 代表取締役 ●一般社団法人神奈川県畜産会 常務理事

注：○は学識経験者、●は実務者

イ 研究成果評価部会開催実績

検討課題	開催期日	開催場所	委員
藻場再生技術高度化試験	令和7年 12月3日	水産技術センター	○国立研究開発法人水産研究 教育機構・水産資源研究所 沿岸生態系暖流域グループ長 ●三和漁業協同組合城ヶ島支 所長

注：○は学識経験者、●は実務者

(3) 令和8年度試験研究課題の調整

環境農政局農林水産系試験研究機関の令和8年度試験研究課題の設定に当たり、照会機関（98機関）から提案された要試験研究問題の総数は69件であった。

この要試験研究問題は、企画経営部研究企画担当から各センターへ送付し、対応について調整・検討した。

最終的な対応状況は、新規課題及び既存課題での実施は32件（41％）、継続して課題化の検討は7件（8％）、本県及び他の研究成果で対応できる実施済みは8件（10％）、既存成果を踏まえた指導協力や実態調査等への協力対応は8件（10％）、普及指導機関からの現地対応は19件（24％）、対応できない実施不可は5件（6％）となった（課題により対応方法が複数存在するため、提案件数と対応件数は一致しない）。

なお、各センターで調整・検討された試験研究課題（案）については、農林水産企画調整担当者会議等で行政機関や研究所間での調整を図った。

(4) 試験研究連絡推進事務

試験研究機関相互の連携を図るとともに、行政・普及関係者に対し試験研究の実施状況の理解を得るため、農林水産系試験研究機関で実施する試験研究計画を取りまとめ、「令和7年度農林水産関係試験研究計画書」として作成し、ホームページで公開した。

(5) 実用化研究成果広報事業

農林水産関係試験研究機関が実施した試験研究結果のうち、令和6年度の成績の中から技術連絡会議成果検討部会において選定された試験研究成果の全文をホームページで公開した。

令和 6 年度分野別成果課題数

分 野	課 題 数		
	成果Ⅰ	成果Ⅱ	計
経営・経済・地域計画	1	1	2
流通・品質・消費動向・食の安全	1	3	4
機械・施設	0	0	0
栽培法全般	7	5	12
病理・昆虫・農薬・薬品・衛生	1	3	4
土壌肥料・資源リサイクル・バイオマス	1	0	1
飼養管理・生理生態	1	3	4
環境保全・災害・公害	1	0	1
漁法技術	0	1	1
遺伝資源	0	0	0
新品種・系統育成	2	2	4
資源管理・資源増殖	0	1	1
情報科学	0	0	0
その他	1	2	3
合計	16	21	37

*成果の種類

成果Ⅰ：普及奨励事項（直ちに普及指導、行政施策に反映できる成果）

成果Ⅱ：指導・研究に有効な情報（主に先端技術及び基礎分野からの知見であり、指導、研究に参考となる成果）

2 試験研究企画調整

(1) 国庫助成研究、共同研究の推進事務

効率的な試験研究を推進するため、国や都県研究機関等と調整し、公募型研究事業に参画した。研究を活性化させ、研究成果を上げる上で、産・学・公の連携が極めて重要となっている。このため、役割分担を明確化した共同研究を積極的に推進した。

ア 共同研究実施状況（受託）

研究課題名	共同研究機関	備考
＜農水省プロジェクト＞ ○次世代型土壌 ICT による土壌管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証（R 5～7）	農業・食品産業技術 総合研究機構 他	
○スマート技術向けの特性を持つ果樹品種の育成 （R 6～7）	農業・食品産業技術 総合研究機構 他	
＜その他＞ 分光センサ複眼化とスペクトル拡張が拓くユニ バーサル非破壊推定パラダイム（R 7～9）	農業・食品産業技 術総合研究機構	科研費

イ 共同研究実施状況（受託以外）

研究課題名	共同研究機関	備考
＜大学等＞ ○共同研究の成果となる変異個体の取扱いに關する 覚書（R 7～）	理化学研究所	
○三浦半島地域で発生しているダイコンの根部障 害の原因究明（R 7～10）	法政大学	

注：研究課題名に○の付してあるのは、共同研究契約（委託契約含む）等を締結したものの。

(2) 試験研究の推進事務

科学技術政策大綱に位置付けて、政策局いのち・未来戦略本部室が予算化した3事業を推進した。

ア 成果展開型研究事業

研究課題名	備考
ジョイントV字トレリス樹形を活かした都市近郊果樹園の低騒音・少飛散自動防除技術の開発	県単研究

イ 科学技術イノベーション共創拠点推進事業

研究課題名	備考
堆肥等有機物・新規資材の病虫害防除効果の評価と有効利用方法の検討	県単研究

ウ シーズ探求型研究推進事業

研究課題名	備考
「湘南ポモロンショコラ」の果実成熟に伴う色調変化と色素代謝関連遺伝子発現の関係の解明	県単研究
県内産の柑橘果皮によるスクミリンゴガイの殺貝効果の検証	
流通構造変化を契機とした神奈川農産物の生産・流通・消費の探求	

3 人材育成

(1) 研究人材活性化対策事業

ア 研究推進支援研修

プロジェクト研究等の推進の中で、外部有識者の助言を得ることにより、研究管理能力の向上を図った。

課題名	研究機関	研修責任者
森林の公益的機能に配慮した森林造成技術について	自然環境保全センター	研究連携課 主任研究員
最新の育種技術及び育成品種の維持・管理技術の習得	農業技術センター	生産技術部 野菜作物研究課長
定置網漁具に関する近年の諸課題について	水産技術センター	相模湾試験場 専門研究員
DXの推進が内水面漁業にもたらすものの	水産技術センター	内水面試験場 専門研究員
畜産臭気対策試験の技術指導研修	畜産技術センター	企画研究課 主任研究員

イ 研究高度化研修

今後充実を図る研究分野の研究能力の向上を図るため、大学及び国公立研究機関等に研究職員を派遣し、その施設・設備等を利用した研修を実施することにより、研究人材を育成した。

職・氏名	研修課題	時期・期間	研修場所
農業技術センター技師	植物病原菌類の同定診断技術及び保存方法の習得	令和7年12月2日～令和8年2月27日	農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源研究センター 微生物資源ユニット
自然環境保全センター主任研究員	森林生態系の構造と動態の差異が流域の水文特性に及ぼす影響の解明	令和7年8月4日～令和7年10月3日	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所

(2) その他研修

ア 農林水産関係研修

農林水産技術会議が農林水産関係試験研究機関の研究員を対象に実施している研修に、次のとおり派遣した。

研修名	派遣職員 (所属・職・氏名)	実施期間	研修場所
農林水産関係 若手研究者研修	農業技術センター 生産技術部 野菜作物研究課 主任研究員、技師	令和7年 10月14～15 日 2日間	農林水産省本省

イ 新任研究職員研修

新たに研究職員となった職員を対象に、研究職員として必要な基礎力や県農政に関する知見を広げるため、研究業務における課題設定の方法、成績書の取りまとめ方や情報発信、栽培試験の基礎となる土壌及び病虫害管理等に関する研修を実施した。

実施日	受講者
第1回 令和7年6月13日	生産技術部 3名 生産環境部 2名 三浦半島地区事務所 1名
第2回 令和7年10月30日	
第3回 令和7年12月15日、8年1月16日	
第4回 令和8年1月8日	
第5回 令和8年1月21、23日	
第6回 令和8年2月3日	
第7回 令和8年2月18日	
足柄地区事務所 令和7年12月5日	
三浦半島地区事務所 令和8年1月22日	

4 研究成果等広報事業

(1) 農業技術センターニュース

業務の現況を県民に広報するため、平成7年度から発行している。内容は研究成果、研究実施状況、成果の現地普及状況などで、令和7年10月に発行し、印刷、配布は行わずホームページで公開した。掲載テーマについては、64ページに記載。

(2) 農業技術センター活動成果等発表会

「活動成果等発表会」を令和7年11月20日に開催した。試験研究業務だけでなく、所全体の業務を対象に担当職員による活動成果等20題の講演のほか、研究ほ場等の案内などを行い、参加者が研究担当職員に質問したり、意見交換できるようにしたり工夫し、生産者、市町村、JA等から86名が参加した。試験研究成果発表課題については、66～67ページに記載。

5 図書資料管理事業

(1) 令和7年度中に受け入れ整理した図書・資料

当所の資料室では、受け入れた図書・資料をア：単行書、イ：雑誌（逐次刊行物）、ウ：簡易資料（それ以外の広報紙、リーフレット等）に分類して整理している。本年度に受け入れ、図書システムに登録した図書・資料は下表のとおりであった。

ア 単行書

分類名	購入図書数	寄贈図書数	合計(冊)
000 総記	0	0	0
100 哲学	0	0	0
200 歴史	2	0	2
300 社会科学	0	0	0
400 自然科学	5	1	6
500 技術	2	0	2
610 農業	3	1	4
620 園芸	1	5	6
640 畜産	1	0	1
650 林業	0	0	0
670 商業	0	0	0
700 芸術・美術	0	0	0
合計	14	7	21

イ 雑誌(逐次刊行物)

分類名	購入図書数	寄贈図書数	合計(冊)
研究報告、紀要、学会誌等	68	58	126
試験成績、成果資料等	0	6	6
業務年報、事業報告等	0	19	19
統計、統計年報等	9	2	11
上記以外の一般図書	58	132	190
合計	135	217	352

ウ 簡易資料

簡易資料は、図書システムには登録せず、約100種類受け入れた。

[企画経営部・普及企画担当]

1 普及活動の企画・調整

農業技術センター普及指導部、各地区事務所、畜産技術センターの普及活動の企画調整と連絡調整を行った。

(1) 令和7年度普及指導活動外部評価のための会議の開催

令和7年10月2日に、普及指導部及び北相地区事務所の令和6年度重点課題普及指導計画各1課題について、先進的な農業者、農業関係団体、学識経験者等の外部有識者による評価委員から意見を聴取する外部評価を実施した（1回）。

(2) 令和7年度普及指導計画の内部評価及び令和8年度普及指導計画策定のための会議の開催

ア 令和7年度普及指導計画進捗状況及び令和8年度普及指導計画策定検討会

令和7年10月9日から10月27日に普及指導部、各地区事務所、畜産技術センターの本年度の普及指導活動について、進捗状況の検討並びに令和8年度普及指導計画策定に向けた助言指導を農業革新支援専門員と連携して実施した（6回）。

イ 令和7年度普及指導活動内部評価及び令和8年度普及指導計画策定検討会

令和8年2月3日から2月26日に普及指導部各地区事務所、畜産技術センターの本年度の普及指導活動の内部評価、並びに令和8年度普及指導計画の策定について検討した（7回）。

(3) 普及事業推進のための会議の開催

普及事業の円滑な推進のため農業振興課等と連携して会議を開催した。

開催日	場 所	内 容
令和7年 6月3日	農業技術センター	普及指導活動の評価（進捗状況・内部評価）等
7月1日	農業技術センター	神奈川県協同農業普及事業の実施に関する方針 改定素案、普及指導計画様式、展示ほ等
9月24日	農業技術センター	神奈川県協同農業普及事業の実施に関する方針 案、神奈川県協同農業普及事業活動要領改定素 案、調査研究事業等
12月16日	農業技術センター	神奈川県協同農業普及事業活動要領改定案、普及 事業展示ほ実施要領案、調査研究事業実施要領、 普及活動日誌の形式

2 普及指導員等研修

普及指導員等の資質向上を目的に国等派遣研修、県内研修を実施した。

(1) 国等派遣研修

分類	研 修 名	受講者	実施日程 (令和7年度)	研修 場所
階層別 研修・ 実務能力 習得 研修	普及指導員養成研修Ⅰ（新卒者）	2名	6月3日～5日	農林水 産研修 所つく ば館、 農業技 術セン ター（ リモー ト）他
	普及指導員養成研修Ⅱ（既卒者・転属者）	3名	5月20日～21日	
	普及指導員養成研修Ⅱ（既卒者・転属者）	3名	8月5日～7日	
	新任普及指導員研修	1名	6月24日～26日	
	新任普及指導員研修	3名	9月2日～3日	
	新任農業革新支援専門員研修	4名	8月26日～27日	
	新任普及指導センター所長研修	1名	5月27日～28日	
	新任普及指導センター所長研修	3名	6月17日～18日	
行政ニ ーズ対 応研修	担い手経営力向上支援研修	3名	1月20日～21日	
	新規就農支援研修	1名	10月7日～8日	
	品目別研修Ⅰ（土地利用型）	1名	9月30日～10月1日	
	品目別研修Ⅱ（園芸）	3名	10月21日～22日	
	品目別研修Ⅲ（果樹）	1名	12月2日～3日	
	みどりの食料システム戦略研修 （有機農業を除く）	1名	9月30日～10月1日	
	みどりの食料システム戦略研修 （有機農業）	2名	10月15日	
	畜産GAP推進研修	2名	2月3日	
	国際水準GAP研修	1名	12月16日～17日	
	課題発見力・解決力向上研修	1名	1月14日～15日	
	人材育成担当者研修	1名	10月28日～30日	
	人材育成担当者研修	2名	12月9日～10日	

(2) 県内研修

研 修 名	受 講 者	実施日程	研修場所及び講師
新任者研修（1年目） 担い手育成、生産工程 管理、鳥獣被害、経営 、土壌・肥料、病虫害 、加工、果樹、野菜、 プレゼンテーション	6名	令和7年6月～ 令和8年2月	農業技術センターほか 農業革新支援専門員
新任者研修（2年目） 担い手育成、 農作業安全 （大型特殊免許取得、農 業機械取扱い）	7名	令和7年6月～ 12月	かながわ農業アカデミーほか 農業革新支援専門員

研 修 名	受 講 者	実施日程	研修場所及び講師
新技術研修 野菜、果樹、花き・ 観賞樹、加工、土地 利用型作物、茶、畜 産	普及指導員等 全員	令和7年6月～ 令和8年3月	農業技術センターほか 農業革新支援専門員
OJTによる技術強化研修 野菜の技術強化研修 花きの技術強化研修 作物の技術強化研修 茶の技術強化研修 加工の技術強化研修 畜産の技術強化研修	6名 3名 1名 1名 2名 2名	令和7年4月～ 令和8年3月	農業技術センターほか 各所属及び農業革新支援専門員

3 普及情報センター機能

(1) 現地情報の収集

普及指導部、地区事務所及び畜産技術センターより141事例を収集した。

(2) 農業改良普及活動事例発表会

7月23日に農業技術センターにおいて神奈川県農業改良普及活動事例発表会内部検討を開催し、普及指導活動事例8課題、調査研究活動事例8課題の発表及び審査を行った。その結果、普及指導活動事例の中から三浦半島地区事務所の「食品衛生法の改正に対応した農産加工品作りの継続支援」を全国普及活動高度化発表会の神奈川県代表に選定した。また、農業技術センター活動成果等発表会で普及指導活動事例と調査研究活動事例の計6課題を口頭発表した。詳細は66～67ページに記載。

(3) 普及活動日誌ソフトの管理・運用

普及活動日誌ソフト（普及指導員の勤務時間及び農業者等に対して行った活動記録の情報を一元管理・共有するシステム）の管理及び運用を行った。

4 団体指導

神奈川県農業経営士協会及び神奈川県国際農業研究会県本部の運営を支援するとともに、必要な指導を行った。

[企画経営部・経営情報担当]

1 かながわらしいスマート農業を促進するための技術開発

(1) デジタル技術を活用した生産販売技術の開発

ア 農業生産管理ツールの開発

(ア) タマネギべと病伝染危険日予測システムの開発

県内で発生が問題となっているタマネギべと病を適期に防除するため、他県で作られた予測式を使用し、伝染の可能性が高まる日(伝染危険日)を気象予報から予測するシステムを開発した。また、生産者が予測情報を得やすい手段について2地域で調査した。その結果、最も多かったのは両地域とも「農協の支店での掲示」であったが、2番目に多かったのは、農協出荷者が多い地域では「農協の集出荷場」、個人出荷者が多い地域では「インターネット」であり、地域による違いが見られた。

イ 「匠の技」を見える化するための調査研究

(イ) 「匠の技」を見える化するための調査研究

熟練農業者の経験や勘に基づく高度な技術である「匠の技」を選定し、地域の農業者や新規就農者等向けの指導・学習システム構築に資するため、施設キュウリ栽培の摘葉作業を対象に、熟練農業者と非熟練農業者による作業の見える化に必要なデータを収集・解析した。その結果、摘葉作業は、非熟練農業者が1株ごとにランダムに行うのに対し、熟練農業者は作業時間短縮のために、ほ場全体の生育状態をきめ細かく揃えコントロールすることで、各株ともほぼ同位置の葉の一斉摘葉を可能にしていた。

2 かながわ特産品の有利販売を支援するための技術開発

(1) かながわ特産品の有利販売を支援するための技術開発

ア 県産農産物の市場性評価と鮮度評価・保持技術の開発

(ア) 県内生産下水汚泥由来(再生リン)肥料で生産された農産物に対する消費者の評価

県内で発生した下水汚泥を用いた肥料の利用促進に向けて、再生リンを活用した肥料で生産された農産物に対する消費者の評価を調査するため、農産物直売所にてアンケート調査を実施した。その結果、再生リン入り肥料を使用した農産物については、「価格が同じであれば購入する」との回答が61%で最も多く、「高くても購入する」との回答は6%だった。認知度が高い層では『環境』や『健康』に対するポジティブな評価が高く、購入意向においても『高くても買う』割合が有意に高かった。このことから、消費者の評価や購入意向をさらに高めるためには、認知度の向上が重要である。また、『高くても買う』と回答した人は、食と環境への意識が特に高い傾向があり、再生リン入り肥料使用の表示が高付加価値化に寄与する可能性が示唆された。

3 県民ニーズに応える高品質・安定生産技術の開発

(1) 主要作物の高品質・安定生産技術の開発

ア イチゴ「かなこまち」の安定生産技術・環境制御技術の開発

(7) 生産者・実需者等のニーズ解明と商品性評価

令和6年度産の「かなこまち」について、県内量販店等3店舗に対して聞き取り調査を行った。その結果、「かなこまち」は棚持ちや味が評価され、他品種より高値で販売されていたが、他品種より色が黒い果実が多く見られることで流通段階では過熟と判断されがちなため、その対応として生産及び流通段階で収穫適期や特性の共有が重要と考えられた。

(イ) 経営モデルの作成と経済性評価

市場出荷を行う生産者の令和6年度産「かなこまち」の出荷実績を集計した。「かなこまち」は「紅ほっぺ」や「とちおとめ」よりも高単価で販売され、収益性において優位性を有していたが、収量減少や優位性のある価格差縮小が課題として確認できた。

観光農園経営における「かなこまち」の集客効果を明らかにするため、インターネットアンケート調査を行った。観光農園においては、「かなこまち」の認知度は十分ではないものの、収穫後の満足度が高く、再来意向も強いことから、集客効果を向上させる可能性が高いと考えられた。

(2) 作物別・作型別経済性標準指標の改訂

ア 地域農業の経営モデルの作成

(7) 農林業センサスを用いた地域農業の構造変化の把握

2025年農林業センサスの速報概数値より、本県の経営耕地と担い手の動向を把握した。本県の農業経営体数の減少率は、この20年間で初めて全国の減少率を上回った。減少が著しい地域がある一方で、10ha以上の経営耕地を持つ経営体や法人の団体経営体が増加している地域があるなど、農地の集約化を伺わせるような結果が見られた。

基幹的農業従事者数は減少傾向にあり、特に伊勢原市はこの5年間で大きく減少した。一方で、川崎市や横浜市、鎌倉市などは減少率が低かった。また、20歳～44歳の女性率は増加しており、担い手の構造に特徴的な変化が見られた。

(イ) 地域の農業条件を踏まえた農業経営モデルの作成

本県の水稲栽培において、受託を行っている経営体の規模が拡大するとともに、スマート農業技術を搭載した機械(以下、「スマート農機」)の導入が進みつつある。適正な経営規模の経営モデルを作成するために、スマート農機を使用している水稲受託組織1経営体の令和7年産の栽培における使用機械、使用資材、作業内容及び作業時間、収量を調査した。その結果、調査対象としたほ場では、直進アシストトラクタ、無人田植機、ドローン、コンバインの4種のスマート農機が使用されており、作物別・作型別経済性指標一覧2022年度改訂版に掲載した水稲稚苗移植栽培(10ha)とは、主に耕うんと田植の作業時間、ドローン散布用の農薬で違いが見られた。

4 農業生産の脱炭素化を実現するための技術開発

(1) 脱炭素化に向けた栽培技術等の開発

ア 脱炭素・低コスト生産技術等の確立

(7) CO₂削減効果の見える化と消費者購買意向の解明

県内のイチゴ施設慣行栽培(高設)2経営体を対象に、環境負荷の大きい暖房に使用する重油量を現地調査した。その結果、2経営体の平均使用量は2,905Lと

なり、前年度の調査結果（4,765L）の約60%となった。減少した要因としては、加温が必要な期間の最低気温が平年より高い日が多かったことが考えられる。また、この値を基にイチゴ施設慣行栽培における育苗から出荷までのインベントリ分析を行ったところ、暖房に使用する重油によるCO₂排出量割合は全体の約56%であり、前年度の調査結果（67%）と比較して低い値となった。

5 技術シーズを創出するための調査研究

(1) 技術シーズを創出するための調査研究

ア 流通構造変化を契機とした神奈川農産物の生産・流通・販売の探求

本県農業における「物流2024年問題」の影響を明らかにするため、県内産農産物の流通実態を把握し、需要増加の可能性について調査した。生産者、農協、市場、量販店に対して聞き取り調査やアンケートを行った結果、流通段階が川下に進むほど物流問題の影響を受ける割合が高い傾向が確認された。また、品目ごとに影響の内容や最も影響を受けた流通段階に差があり、品目特性や産地規模が影響していると考えられた。さらに、県内産の需要増加は、各流通段階で認識しており、特に市場で最も高かった。県外産への依存度の高さや物流面での優位性から、市場では県内産への期待が高まっていることが示唆された。

6 サービス・サポート業務

(1) 農林水産情報システムの運営・管理

農林水産情報システムでは他の農林水産系試験研究機関が運営しているものを含め6つのサブシステムが稼動しており、情報技術を用いた研究開発と県民等への情報提供を支援している。

本年度は、システムの管理・運営に必要な物品購入やリース物品の更新手続き、作業委託等を行い、効率的な研究開発と情報提供を支援した。

[生産技術部・野菜作物研究課]

1 かながわらしいスマート農業を促進するための技術開発

(1) デジタル技術を活用した生産販売技術の開発

ア 施設園芸の環境制御技術・共有技術の開発

(ア) 施設トマトの環境制御による端境期生産技術の開発

本県トマト生産の端境期である８月から９月にかけて収益性が高い生産技術を確立するため、定植時期を４月上旬、５月上旬及び６月上旬で検討したところ、５月上旬及び６月上旬定植が有望であった。また、５月上旬の定植で品種比較を行い、果実品質や可販収量から有望な２品種を選定した。培地冷却は、栽培期間を通しての可販果収量は増加したが、８月～９月の可販果収量は増加しなかった。

(イ) 施設トマトにおける日射量に応じた培養液管理法の開発

トマト養液栽培において収量当たりの窒素施肥量の削減を目指し、培養液濃度を標準区、低濃度区で栽培したところ、低濃度区は、標準濃度区より硝酸態窒素利用率が高く硝酸態窒素施用量当たり総収量が多かった。

2 新たなかながわ特産品の開発

(1) 新たなかながわ特産品の開発

ア 特産品となる新たな品種の育成

(ア) 促成イチゴの新品種育成

「かなこまち」(令和６年１１月品種登録)と早晩性が近く、果色が白系又は桃色系の個体選抜を行うため、令和５年度に交配した個体の二次選抜として、一次選抜した２系統の特性把握を行った。２系統は新品種候補には適さなかったため、引き続き選抜を進めることとした。

(イ) 大豆「津久井在来」の臍周辺白目系統の育成

大豆「津久井在来」の新系統として、臍周辺が白目となる割合の高い系統の選抜を行い、９系統を得て、固定化を進めることとした。

(2) 新たな作物・品種の選定

ア 奨励品種決定調査事業

本県の水稻中生品種の次期奨励品種を選定するため、うるち中生品種４品種・系統の生育及び収量・品質調査を実施した結果、１系統を継続検討とした。

イ 新作物・優良品種選定試験

(ア) 野菜の品種比較

秋まき年内どりコカブについて、(一社)日本種苗協会が主催する品種選定試験の全日本野菜品種審査会コカブ(秋どり)の部を受託し、新たに育成された１０品種・系統の中から、本県の栽培条件に適し、品質、収量性、耐病性等に優れる品種・系統を選定した。

3 県民ニーズに応える高品質・安定生産技術の開発

(1) 主要作物の高品質・安定生産技術の開発

ア イチゴ「かなこまち」の安定生産技術・環境制御技術の開発

(ア) 土耕における肥培管理技術の開発

親株の肥培管理技術の確立を目的に、親株施肥量が採苗性に与える影響を調査し、子苗総数に応じて施肥量を増加させる可変区が最も適していると考えられた。また、「かなこまち」は「紅ほっぺ」より葉色が薄く、ランナー径が細い特性があることが確認された。本圃の基肥において、有機配合肥料の少肥区では収量が減少し、多肥区では可販果率が低下し収量の増加は見られなかった。

(イ) 早期収穫法の開発

「かなこまち」の早期収穫技術として、暗黒低温処理や空中ポットレストレイを活用し収穫始期や可販果収量への影響を調査した結果、空中ポットレストレイの使用により収穫始期が10日以上早まり、12月から収穫が可能となった。また、クラウン冷却を利用した定植前マルチングと未分化定植により、果実品質を保ちながら中休みと成り疲れが軽減し、可販果収量の増加が確認された。

(ウ) 環境制御が生育・収量に及ぼす影響評価

「かなこまち」に適した環境制御技術として、クラウン加温の開始時期を調査した結果、10月下旬加温区では収穫始期（12月下旬）の草高が40cm程度となり、腋果房の可販果収量が有意に増加した。一方、果房間葉数のばらつきや第一次腋果房の開花日がやや遅れる傾向が見られた。

(エ) 環境制御下における肥培管理技術の開発

「かなこまち」の養液栽培において、省力化と自動化を目的とした日射比例給液方法を検討した結果、明期の蒸散量はL A I と積算日射量当たり蒸散量の関係式で予測可能であり、予測値と吸水量実測値には高い相関が得られた。また、「かなこまち」は「紅ほっぺ」より窒素吸収量が少なく、培地内に硝酸態窒素イオンが蓄積し、1月以降は排液E Cを確認しつつ培養液濃度を調整する必要性が確認された。さらに、「かなこまち」の吸水量は「紅ほっぺ」と比べて、11月で多かった以外はほぼ同等のため、給液量は同等に管理できると考えられた。

イ 野菜の高品質安定生産技術の開発

(ア) 湘南ポモロンシリーズの高品質安定生産技術の開発

湘南ポモロンシリーズの糖度向上と障害果低減を両立させる生産技術を開発するため、複合環境制御が収量及び糖度に与える影響を調査した。その結果、可販果収量は「湘南ポモロンゴールド G4」、「湘南ポモロンレッド 35R」、「湘南ポモロンショコラ」の順に高かった。糖度は品種ごとに異なる推移を示し、「湘南ポモロンゴールド G4」と「湘南ポモロンレッド 35R」は5月以降に増加し6月に最大となり、「湘南ポモロンショコラ」は11月から増加し4月に最大となった。また、尻腐れ果の発生率と気温、飽差、日射量との相関関係が明らかとなった。

ウ 作物の高品質・安定生産技術の開発

(ア) 水稻「てんこもり」の高品質・安定生産技術の確立

県奨励品種「てんこもり」の追肥の量及び時期を検討したところ、追肥量を慣行の3倍まで増やしても玄米重は変わらず、くず米重が増加した。一方、実肥時期に1.5倍量の追肥を行った場合、玄米重は慣行と同程度を維持し、整粒歩合が向上したが、タンパク質含有率が上昇し食味の低下が確認された。

(イ) 水稻「にじのきらめき」の高品質・安定生産技術の確立

県奨励品種「にじのきらめき」に適した栽植密度と基肥窒素量を検討した結果、株間18cmでN=4～6 kg/10a、又は株間25cmでN=6 kg/10aが適していると推定された。

(ウ) ラッカセイの高品質・安定生産技術の確立

ラッカセイ品種「千葉P114号」の栽培に適した施肥量、株間について検討した結果、施肥量は慣行の2割減（N:P₂O₅:K₂O=1.4:3.3:4.8kg/10a）で、慣行と同等の上英実重、上英率が得られた。また、株間は30cm（556株/a）の上英実重が重く、上英率が高くなった。

(エ) 水稻におけるケイ酸施用効果の検証

土壌中のケイ酸含量24.5～26.5mg/100gの土壌条件で、奨励品種「てんこもり」を対象に中干し前にケイ酸カリ資材を施用し、倒伏改善や整粒歩合の向上、植物体温度抑制の効果を検証したが、いずれも明確な効果は確認されなかった。また、成熟期の止葉のケイ酸含量も慣行と差は見られなかった。

(オ) 水稻の収穫適期の解明

早生品種「はるみ」及び「にじのきらめき」における収穫適期を検討した結果、「にじのきらめき」では登熟積算温度964～1,208℃が収穫適期で黄化粃割合は85.6～88.0%、「はるみ」では964℃が収穫適期で黄化粃割合は79.6%であることが示された。

4 農産物の生産段階の安全・安心を確保するための技術開発

(1) かながわ特産品の生産に必要な農薬の試験

ア 新除草剤及び植物成長調節剤実用化試験

日本植物調節剤研究協会から受託し、水稻における新規除草剤1剤の除草効果等の試験を行った。

5 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

(1) 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

ア 化学肥料を削減するための土壌管理技術の開発

(ア) 混合堆肥複合肥料を用いた水稻の施肥体系の確立

水稻早生品種「はるみ」に混合堆肥複合肥料を用いたところ、施肥量総窒素量N=5 kg/10aの場合、基肥に混合堆肥複合肥料を使用した体系は慣行体系と同等の生育及び玄米重を示した。しかし、緩効性混合堆肥複合肥料を使用した体系では、玄米千粒重が軽く、整粒歩合が低下した。

(イ) 大豆における混合堆肥複合肥料の実用性評価

大豆「津久井在来」に混合堆肥複合肥料を用いたところ、成熟期及び収量が化成肥料と同等であることが確認され、混合堆肥複合肥料は「津久井在来」に適していると考えられた。

6 農業生産の脱炭素化を実現するための技術開発

(1) 脱炭素化に向けた栽培技術等の開発

ア 脱炭素・低コスト生産技術等の確立

(ア) イチゴの脱炭素・低コスト施設栽培技術の開発と体系化

蓄熱や保温機能を備えた無加温ハウスでイチゴ高設栽培を行った結果、厳寒期の最低気温が3月以降の収量低下に関与する可能性が示唆された。また、品種間で耐寒性に差があり、「紅ほっぺ」及び「恋みのり」は減収が抑えられる一方、「かなこまち」及び「やよいひめ」は寒さの影響を受けやすいことが明らかとなった。

7 技術シーズを創出するための調査研究

(1) 技術シーズを創出するための調査研究

ア LEDシグナル光照射が植物応答に及ぼす影響の解明

キャベツやコマツナなどの葉菜類に対するLEDシグナル光照射の影響を調査した結果、光量 $500\mu\text{mol}/\text{m}^2/\text{s}$ でレタス、キャベツ、ホウレンソウの乾物重が増加する傾向が確認された。さらに、レタスでは最大葉長、最大葉幅、展葉数が増加する傾向が見られたが、乾物重の増加には有意差はなかった。

イ ラッカセイ品種「千葉P114号」における分枝処理が子実の熟度に及ぼす影響の解明

ラッカセイ品種「千葉P114号」の未熟莢抑制を目的に分枝切断や埋設処理を試験した結果、埋設処理は土地生産性を向上させる技術にはならなかった。一方、分枝切断処理では倒伏の抑制効果が確認され、栽植密度を高めることで収量を慣行と同程度まで確保可能であることが明らかとなった。今後、倒伏防止や収穫作業の省力化を進めることで多収技術としての可能性が示唆された。

ウ 県内産の柑橘果皮によるスクミリンゴガイの殺貝効果の検証

柑橘果皮を用いたスクミリンゴガイ防除法を検証した結果、無農薬栽培のハッサク果皮(10g/L)は登録農薬よりも高い殺貝効果を示し、殻高2cm以上の個体で高い死滅率が確認された。一方で、ハッサク果皮は水稻の生育には直接影響を与えないものの、死滅したスクミリンゴガイが水質を悪化させ、分げつ抑制の可能性が示された。また、水生生物への悪影響が確認され、殺貝効果の要因として低pH(酸性)が関与していると考えられた。

8 サービス・サポート業務

(1) 本県育成品種の維持・増殖・普及

ア 野菜

トマト品種「湘南ボモロンショコラ」、タマネギ品種「二宮丸」、「大山菜」、「大山とうがらし」3系統、サトイモ品種「神農総研1号」等12品種・系統、イチゴ品種「かなこまち」及び「紅寿」を維持・増殖した。

イ ラッカセイ

ラッカセイ品種「改良半立」原々種を生産し、相州落花生協議会に有償で提供した。

[生産技術部・果樹花き研究課]

1 かながわらしいスマート農業を促進するための技術開発

(1) ロボット等を活用した省力化・軽労化技術等の開発

ア 多機能ロボット等による省力化・軽労化技術の開発

(ア) 農業用無人車を活用した省力的落葉果樹生産技術の開発

ジョイントV字トレリス樹形（以下「JV樹形」）のニホンナシ「幸水」で、農業用無人車（作業者の追従機能付き）による収穫作業方法を検討したところ、慣行と比較して収穫作業時間は短縮されなかったものの、作業後に疲れを感じる部位と疲れの程度が減少する傾向が見られた。

イ 果樹栽培における農薬散布の自動化技術の開発

(イ) 電動小型無人農業車による農薬散布の自動化技術の開発

現地ほ場において、JV樹形のニホンナシ「幸水」で電動小型無人農業車（以下農業用無人車）を用いた自動防除による薬剤付着性と省力効果を検討したところ、走行位置のずれによる散布ムラが発生したものの、ノズルの角度やスイング速度を調整することで、スピードスプレーヤー（以下SS）より20%程度少ない薬液量でSSと同等の付着性が得られた。また、SSと同程度の付着性が得られる散布設定で、農業用無人車が一度に散布できる面積と時間を試算したところ、面積5a、時間は19分となり、SSの3分より長かった。

(イ) 定置配管方式による静穏で安全な農薬散布技術の開発

現地ほ場及び所内ほ場において、JV樹形のニホンナシ「幸水」の主枝上部にスプリンクラーを設置し、散布量を465L/10aとすると、SSを上回る付着性が確認でき、ドリフトの低減と静穏性が確認できた。

2 新たなかながわ特産品の開発

(1) 新たなかながわ特産品の開発

ア 特産品となる新たな品種の育成

(ア) 皮ごと食せるブドウ赤系品種の育成

着色が良好で、皮ごと食せて食味が優れる赤系ブドウを育成するため、「シャインマスカット」と「藤稔」や「クイーンニーナ」との交配から得た種子の発芽率を調査した結果、それぞれ21%、33%であった。また、次年度以降の新たな系統候補を得るために交配も行った。

(イ) 新規性を有するスイートピーの新品種育成

令和6年7月に品種登録出願した「春かなピンク」に続く、春咲き性で流通の基幹色となる品種を育成するため、これまでに得た系統の中で花色が薄紫のものについて切り花品質や収穫本数等を調査した。また、白色の有望系統について、現地での栽培特性及び市場性を調査した結果、収穫後期まで高品質な切り花が収穫でき、市場性は既存品種と同等であり、有望と評価した。

(ウ) 早咲きのほうき性ハナモモの新品種育成

ハナモモ「照手シリーズ」と同じ樹形・花形質でより早期に開花する品種を育成するため、これまでに交配した73個体の特性を調査し、3月10日までに開花し、八重咲き、ほうき性、大輪花の12個体を選抜した。

(2) 新たな作物・品種の選定

ア 系統適応性検定試験

(7) ナシ系統適応性試験

農研機構が育成したナシ6系統のJ V樹形の苗木(樹齢3年)の特性調査を行った(結果は非公開)。

(イ) ブドウ系統適応性試験

農研機構が育成したブドウ3系統の苗木(樹齢1年)の特性調査を行った(結果は非公開)。

(ウ) カキ系統適応性試験

農研機構が育成したカキ3系統のJ V樹形の苗木(樹齢3年)の特性調査を行った(結果は非公開)。

イ 新作物・優良品種選定試験

(7) 花きの品種比較(受託)

秋出しポット栽培パンジー・ビオラについて、(一社)日本種苗協会が主催する品種選定試験を受託し、新たに育成された20品種・系統の中から、本県の栽培条件に適し、花数が多く、生育の揃い等に優れる品種・系統を選定した。

3 県民ニーズに応える高品質・安定生産技術の開発

(1) 主要作物の高品質・安定生産技術の開発

ア 果樹の高品質・安定生産技術の開発

(7) ナシジョイント樹形の経済樹齢の検討

a ジョイント平棚樹形

30年生のジョイント平棚の収量、果実重、糖度等を調査した結果、ジョイント平棚樹形の収量は2.6t/10a程度であった。

b J V樹形

12年生のJ V樹形の収量、果実重、糖度等を調査した結果、J V樹形の収量は2.8t/10a程度であった。

(イ) ブドウ「シャインマスカット」の高品質・安定生産技術の開発

「シャインマスカット」に適した副梢管理方法を明らかにするため、副梢の摘心方法が作業時間、葉数、収量及び糖度に及ぼす影響を調査した。その結果、副梢を房元、房先に1葉もしくは2葉で摘心を行うと、1房あたり20枚前後の葉数が確保でき、糖度が上昇すると考えられた。

(ウ) ニホンナシの春施肥による施肥量削減技術の開発

ニホンナシ「幸水」の基肥の施用時期を秋季から春季へ移行しかつ窒素の施用量を約30%削減させた3年目の生育と収量、品質は、慣行と概ね同等であった。

(エ) 自家和合性ニホンナシ品種「ゆつみ」の省力樹形への適応性と省力化効果の評価
ニホンナシ品種「ゆつみ」のジョイントV字樹形への適応性と、栽培管理作業時間を調査した(結果は非公開)。

イ 花き・観賞樹の高品質・安定生産技術の開発

(7) スイートピーの夏期の高温対策技術の確立

夏期の高温対策として、タイベックマルチや紙マルチを用い、8月下旬及び9月上旬播種における生育、収量を調査した結果、タイベックマルチは初期生育に優れ、収穫本数が増加した。

(イ) シクラメンの夏期の高温対策技術の確立

夏期の高温対策として、夏越し時の鉢に不織布ポット、スリット鉢、プラ鉢を用い、地温や生育、開花数等を調査した結果、不織布ポットは地温が他の資材より低く推移し、8月中旬の生育が優れていたが、それ以外の期間では生育や開花数に差はみられなかった。

(ウ) パンジー・ビオラの秋期の降雨対策技術の確立

長雨、大雨等の対策として、用土の気相率と追肥時期が長雨条件及び大雨条件下の生育に及ぼす影響を調査した。その結果、用土の気相率が高く、早期に追肥することで葉数が多くなり、生育が改善された。

(エ) 「八剣枝垂れ」の効率的な育苗法の開発

当所育成ヤボンネ「八剣枝垂れ」の効率的な育苗方法を検討するため、5年生苗を複数の不織布ポットに植え替え、露地ほ場にポットごと定植し、慣行(ポットなし)と比較した。その結果、不織布ポットは根域が制限され、樹高の伸長が抑制された。

(オ) オリーブ、ユーカリの挿し木増殖方法の開発

オリーブ及びユーカリの発根率が低い品種を対象に穂木長の違いが発根に及ぼす影響を調査した。その結果、オリーブでは穂木長を短くすることで発根率が向上し、ユーカリでは穂木長を長くすることで発根率が向上した。

(カ) 複合的なブナの衰退・枯死機構の解明

丹沢犬越路にオープントップチャンバーを設置し、オゾン浄化の有無とポット埋設深度による根域土壌水分の影響によるブナの生育を調査した結果、一部の調査時期で蒸散速度に差が見られたが、生育への影響は判然としなかった。

4 農業生産の脱炭素化を実現するための技術開発

(1) 脱プラスチック資材等を利用した栽培技術の開発

ア 生分解性資材の活用法の検討

(ア) 苗物生産における生分解性プラスチックポット等の利用技術の開発

パンジーに生分解性ポット及びバイオマス配合ポットを用いたところ、慣行のポリポットと同等の生育となり、生分解性ポットは生育期間中に5%以上の分解や破損がなかった。

(イ) 植木生産における生分解性プラスチックポット等の利用技術の開発

ハナモモ、サルスベリを生分解性ポットで育成し、ポットごと5号ポットに植え替えたところ、ハナモモは慣行(ポットなし)と同等の生育、サルスベリは慣行より生育が優れていた。

5 サービス・サポート業務

(1) 有用遺伝資源の収集保存

ア 果樹

ナシ79品種・系統、ブドウ31品種・系統、カキ18品種・系統、ウメ10品種・系統を維持管理した。

イ 花き・観賞樹

バラ66品種・系統、サルスベリ43品種・系統、サトザクラ38品種・系統、アオキ12品種等を維持管理した。この他、旧フラワーセンター大船植物園から移管した323種430系統を維持管理した。

(2) 本県育成品種の維持・増殖・普及

ア 果樹

ナシ「菊水」、「新高」他 9 品種、ウメ 3 品種の原木を維持管理した。ナシ品種「香麗」、ウメ品種「十郎小町」、「虎子姫」及び「翠豊」の苗生産用穂木を品種利用許諾先に供給した。

イ 花き・観賞樹

ヤボンノキ「八剣枝垂れ」、バラ「マリアージュシャルマン」他 9 品種、アマリリス「スカーレットニノミヤ」、ハナモモ「照手シリーズ」5 品種、サルスベリ「ディアシリーズ」3 品種、アオキ「湘南ひこぼし」、「湘南おりひめ」を維持管理した。また、スイートピー「アルテミス」、「湘南オリオン」、「リップルシリーズ」の 3 品種、「スプラッシュシリーズ」4 品種及び「スイートシリーズ」2 品種並びに「春かなピンク」の種子を更新した。

[生産環境部]

1 かながわ特産品の有利販売を支援するための技術開発

(1) かながわ特産品の有利販売を支援するための技術開発

ア 県産農産物の品質特性の解明・品質評価技術の開発

(ア) 開成弥一芋の品質特性の解明

サトイモ「弥一」について、開成町内のほ場間や当所産、また他品種との比較を物性や食味成分含量、色調などの品質特性及び食味について行った。開成町生産者は場産の「弥一」の切断面の色は他品種よりも明るく白いことが示された。また、開成町内のほ場間により硬さに差異があり、栽培環境や管理等の影響が考えられた。

(イ) 遺伝子解析手法を活用した在来品種の交雑確認調査

本県の在来品種であるのらぼう菜及び大豆「津久井在来」について、免疫クロマトグラフ法及びPCR法で調査した結果、除草剤耐性タンパク質及び遺伝子は検出されず、遺伝子組換え体との交雑個体は確認されなかった。

(ウ) 低価格非破壊分光分析機による農産物の品質評価

市販の分光装置間で補正が不要で共有可能な検量線を開発するための予備調査として、ナシを対象に異なる熟度や部位の糖度を調査し、果実全体の平均糖度を推定するための測定部位を明らかにした。

2 県民ニーズに応える高品質・安定生産技術の開発

(1) 主要作物の高品質・安定生産技術の開発

ア イチゴ「かなこまち」の安定生産技術・環境制御技術の開発

(ア) 品質特性の解明

収穫時期と着色度の違いによる果実損傷耐性の差異を落下試験装置（農研機構）により簡易に評価することができた。時期によらず着色度が高いほど、また同じ着色度では1月より4月収穫が損傷しやすいことが示された。

消費者を対象に「つや」及び「見た目の印象」を調査した結果、「かなこまち」は、着色度が多少低い果実も好まれる結果が得られた。荷傷み防止や棚持ちの観点から、通常より一段低い着色度の果実を収穫・出荷しても消費者に選択されることが期待できると考えられた。

3 農産物の生産段階の安全・安心を確保するための技術開発

(1) かながわ特産品の生産に必要な農薬の試験

ア 農薬の実用化試験

(ア) 新農薬実用化試験

日本植物防疫協会からの委託を受け、殺菌剤6剤、殺虫剤5剤の農薬特性等の試験を行った。

(2) 病害虫の診断同定及び発生生態の解明に基づく予察・防除技術の確立

ア 診断・同定及び防除技術の開発

(ア) 病害虫診断同定及び診断同定技術の開発

a 令和7年度の病害虫診断同定結果

原因不明の作物の障害や発生生態が明らかでなく防除が困難な病害虫について、普及部署等から68件の依頼があり、診断同定した。

b *Acidovorax* sp. によるダイコン褐斑細菌病（新称）の発生

令和6年に県内のダイコン生産ほ場で発生した原因不明の葉の褐斑症状について、その原因を究明した。その結果、この症状が *Acidovorax valerianellae* に近縁の *Acidovorax* 属の新種による病害であることがわかった。本病名をダイコン褐斑細菌病（新称）と提案した。

c イチゴ「かなこまち」に発生した萎凋症状の病原同定と県内で発生している炭疽病菌の菌種の把握

これまで本県では報告の無かった *Colletotrichum fioriniae* による炭疽病（萎凋症状）が発生していることが明らかとなった。令和7年度に県内9市町、21施設より収集したイチゴ炭疽病罹病苗から43菌株を分離したところ、*C. fioriniae* は、萎凋株のクラウン褐変部から分離した5菌株、葉・ランナーの病斑から分離した1菌株の計6菌株であった。

(イ) 難防除病害虫の防除技術の開発

a 県育成ウメ品種の黒星病に対する感受性評価

黒星病は果実の品質を左右するウメの重要病害であるが、本県育成のウメ品種「十郎小町」と「翠豊」の黒星病に対する感受性は検討されていないため、各品種の切り枝への黒星病の接種試験を実施し、その感受性を調査した。その結果、いずれの品種においても接種枝に黒星病の発病はみられず、黒星病に対する感受性の差異は確認できなかった。

b ダイコン根部表皮障害の原因解明

三浦半島地域において、ダイコン根部表皮にしみ症状等の肌障害の発生が増えており、被害のさらなる拡大が懸念されている。この障害への病原菌の関与を調査した結果、症状部位から分離された糸状菌のうち、*Rhizoctonia* 属菌が粗皮症状を引き起こすことが明らかとなった。

c 微小害虫に対する薬剤感受性調査

コナジラミ類等微小害虫の薬剤感受性は、一般に収集系統を維持・増殖し、リーフディスク法により検定されているが、本法では近年開発された忌避剤等一部薬剤との効果比較は困難である。そこで、これらの薬剤を含め、温室内で発生したタバココナジラミバイオタイプQに対する防除効果をポット試験により比較した。また、県内4地点のタバココナジラミ個体群に対してリーフディスクを用いた薬剤感受性検定を行った。その結果、スピネトラム水和剤、ミルベメクチン乳剤、フルキサメタミド乳剤への薬剤感受性が高かった。

イ 病害虫の発生予察及び発生予察技術の開発

(7) 発生予察の実施

a 発生予察調査

水稻、落葉果樹、野菜の病害虫防除を適確かつ経済的に行うため、調査実施基準に基づいて、県予察ほ場の病害虫発生調査及び予察灯、フェロモントラップ、黄色水盤等を用いた害虫発生調査を実施し、これらの発生要因を解析した。

4 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

(1) 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

ア 化学合成農薬を削減するための病害虫防除技術の開発

(7) ネギの主要病害虫防除技術の開発及び経営的評価

ネギの春まき秋冬どり栽培は、栽培期間が長期間にわたることから、多くの害虫

被害を受け、特にネギアザミウマ及びネギハモグリバエの防除は困難を極めている。これら難防除害虫の発生に対し、環境への負荷軽減の観点から、物理的、生物的、耕種的防除技術を組み合わせた総合防除技術を開発するため、赤色防虫ネットや天敵温存植物の効果を検討した。その結果、総合防除を行った区では、慣行区よりもネギアザミウマの発生を低く抑えることができた。

イ 化学肥料を削減するための土壌管理技術の開発

(ア) 県内農耕地の土壌環境モニタリング

a 県内農耕地土壌定点調査

県内農耕地土壌の養分状態をモニタリングし、適正施肥と国内資源の肥料利用拡大に資するため、本年度は県内 15 地点（平塚市、秦野市、伊勢原市、相模原市、厚木市、藤沢市）を調査し、結果を国へ報告した。

b 農地土壌炭素貯留等基礎調査

地球温暖化防止にかかる温室効果ガスの吸収量を算定する基礎資料となる土壌中の炭素蓄積の実態と、土壌の管理に伴う炭素の蓄積量の変化を把握するため、本年度は県内 15 地点（平塚市、秦野市、伊勢原市、相模原市、厚木市、藤沢市）と所内連用試験区 9 点を調査し、結果を国へ報告した。

c 有機物連用試験及び県内土壌診断データの解析

一定の栽培条件下における地力の経時的変化の要因を把握し、今後の地力維持増強対策を明らかにするため、基準点Ⅰ（各種肥料調整連用区：キャベツ・スイートコーンを 30 作目）と基準点Ⅱ（各種有機質資材連用区：キャベツ・スイートコーンを 12 作目）を設置し、収量及び養分吸収量、栽培後の土壌化学性等を調査した。基準点Ⅰでは牛ふん堆肥の施用量を 1t/10a から 1.5t/10a に増やしたところ、可給態窒素量は上昇し、地力の向上が見られ、基準点Ⅱでは牛ふん堆肥の長期施用により土壌に炭素を蓄積できることが示唆された。

(イ) 土壌・施肥診断法の確立

a 土壌生物性の分析及び評価法の確立

適正施肥に資するため、土壌の生物性の分析法及び評価法の確立に向け、酵素活性及び土壌 ATP 量の測定による土壌微生物評価を試みたところ、酵素活性には施用する肥料成分による影響よりも、有機物施用や施用量、継続年数の影響が大きいと考えられた。

b 転炉スラグ等による土壌 pH 改善時の診断基準の策定

キャベツ根こぶ病など土壌病害対策の一つとして、土壌 pH(H₂O)を 7.1 程度に矯正する技術があり、その場合の各成分の土壌診断基準値の設定に向け、土壌の高 pH 管理が塩基バランス、作物生育及び養分吸収等へ与える影響を調査した。粉状品の転炉スラグでは緩衝能曲線で算出した施用量で目標 pH に到達したが、粒状品の転炉スラグでは算出した施用量では目標 pH に到達しなかった。粒状品で目標 pH まで上昇させるためには、算出した施用量の 2 倍程度の資材を施用する必要があることが示唆された。

(ウ) 新肥料法による新規格肥料の施用効果の検討

a 土壌改良資材入り指定混合肥料の施用効果の検討

指定混合肥料の施肥特性及び土壌環境改善効果、連用効果を検討するため、連用 5 年目の 16 作目、17 作目、18 作目の栽培を行い、施用効果を検討した。供試肥料は牛ふん堆肥と比べて土壌へのリン酸とカリウムの蓄積が少なかった。

b 新規省力型肥料の施用効果の検討

肥料と堆肥の施用の省力化を目的とした指定混合肥料の連用効果を検討するた

め、連用 5 年目の 9 作、10 作及び 11 作目の栽培を行い、施用効果を検討したところ、可給態窒素量は農家思い区が化学肥料区よりも高く、供試肥料に混合された資材の土づくり効果が見られた。

(エ) 土壌インベントリシステムの精緻化と土壌管理効果可視化 API を利用した減肥実証

農林水産省が実施するオープンイノベーション研究・実用化推進事業において「次世代型土壌 ICT による土壌管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証」に参画し、土壌インベントリシステムの精緻化と AI 土壌図の高付加価値化のための調査や土壌管理効果可視化 API を活用した化学肥料使用量 30% 低減の実証事例を収集するための現地試験を行った（結果は非公開）。

(オ) 県内生産下水汚泥由来肥料の施用効果の検討

a 下水汚泥由来のリン酸回収物(MAP)を用いた肥料の施用効果の検討

横浜市管内の下水汚泥由来のリン酸回収物(MAP)を原料とした肥料のほ場栽培試験を行い、施用効果を検討した結果、化学肥料と同様に使用できると考えられた。

b 下水汚泥肥料の施用効果の検討

神奈川県河川下水道部が扇町水再生センターにて作成した汚泥肥料のほ場栽培試験を行い、施用効果を検討した。その結果、一般的な堆肥と同様に化学肥料区よりも収量が低下する傾向があったが、栽培期間中に供試作物の生育不良や生理障害の症状は見られなかった。

(カ) バイオリファイナリー工程から発生する発酵後残渣の農業利用技術の検討

バイオマス燃料である SAF(持続可能な航空燃料)の製造工程(バイオリファイナリー工程)で発生する発酵後残渣の農業利用法を検討したところ、発酵後残渣の分析値の傾向が把握できた。C N 比が同じ残渣でも無機化パターンが異なる傾向があり、原料や発酵期間による差があることが示された。

イ 堆肥等有機物・新規資材の病虫害防除効果の評価と有効利用方法の検討

(ア) 堆肥等有機物・新規資材の病虫害防除効果の検討

前年度までにトマトの病害抑制効果が確認された有機質資材を、土耕温室の土壌又はポット培土に混合しトマトの栽培をおこない、これらの有機質資材のうどんこ病と疫病に対する防除効果を検討したところ、実用的な抑制効果は確認されなかった。また、きゅうりのうどんこ病とべと病、トマトのうどんこ病、疫病に対して新規資材(QQ 資材)の病害抑制効果を検討したところ、抑制効果は確認されなかった。

(イ) 病虫害防除効果を有した堆肥等有機物・新規資材の肥料効果の検討

(ア)の土耕温室試験において、資材の肥料効果を検討した。有機質資材 2 資材は養分の有効化率が想定よりも高く、養分の供給が多かったため吸収量が高くなる傾向が確認された。QQ 資材の養分吸収量は対照薬剤処理区と同等かやや低かった。

(ロ) 堆肥等有機物・新規資材を施用して病害抵抗性を持った農産物の品質評価

(ア)及び(イ)で栽培されたトマト果実の食味成分含量(遊離糖、有機酸、アスコルビン酸、L-グルタミン酸含量)を調査した。QQ 資材及び有機質資材 2 種類の施用による食味成分含量の差は生じなかった。

5 技術シーズを創出するための調査研究

(1) 技術シーズを創出するための調査研究

ア 「湘南ポモロンショコラ」の果実成熟に伴う色調変化と色素代謝関連遺伝子発現の関係の解明

トマト「湘南ポモロンショコラ」の成熟に伴う着色機構を遺伝子発現の面から解明した。「湘南ポモロンショコラ」では、クロロフィル分解関連遺伝子 (*NYC1*、*SGR*、*PPH*) の相対発現量がステージ2から4で同程度に維持されており、この期間のクロロフィル分解速度はほぼ一定であると考えられた。一方、「湘南ポモロンレッド」では *SGR* の相対発現量がステージ1から3で有意に上昇し、ステージ4までにほぼ全てのクロロフィルが分解されたと考えられた。また、ステージ2の果実を暗黒下の異なる温度条件で3日間追熟させると、クロロフィルの減少は全体的に緩やかであったが、関連遺伝子の発現量は25℃で高い傾向を示し、分解促進の可能性が示唆された。一方、リコペン含量は25℃で有意に増加し、関連遺伝子の相対発現量は15℃から25℃で高かった。

イ マコモタケの品質特性の解明

マコモタケ収穫後の品質について、異なる温度条件下での保存による内部品質及び外観の変化を調査した。20℃保存で、黒変が増加した時期には甘味が弱く筋っぽさが強くなり、食味が低下した。外観の変化から内部品質を判定することは困難であった。10℃以下の冷蔵保存で黒変の発生を抑えることができ、5℃の保存で収穫当日と同等の外観が維持されるのは17～21日間であった。

[普及指導部]

1 重点指導活動

(1) 担い手の育成・確保に関する支援

ア 農業基礎セミナーによる基礎知識の習得

就農1、2年目の新規就農者29名に対し、農業基礎セミナー、野菜、果樹の部門別の専門セミナーによる集合研修及び個別巡回指導により、基礎知識の習得を支援した。特に、新規参入者に対しては、関係機関と連携して経営確立に向けた就農計画の実現を支援した。

イ ステップアップセミナー生の経営力習得支援

経営感覚に優れた中核的な農業経営者を育成するため、経営改善に意欲がある農業者に対し、経営ビジョンの策定に向けたステップアップセミナーを開催した。その結果、3年目の受講生6名が経営ビジョンを作成した。

ウ 経営発展を目指す中核的な経営体の支援

ステップセミナーを修了した1名（1年目）に対し、経営ビジョンに基づき取組内容、目標を整理し、達成状況確認表を作成した。目標達成に向けて巡回指導により支援したが、達成状況確認表の項目のうち7割以上は達成できなかった。

エ トップ経営体を目指した経営強化プランの支援

「かながわ農業版MBA研修」を修了した4経営体に対し、研修で作成した経営発展のための経営強化プランの具現化や経営管理能力の向上に向けて、1年ごとの到達目標を定めたフォローアップシートを作成し、個別巡回指導等した。その結果、2経営体がフォローアップシートの全作業項目の70%以上を達成した。

(2) 県民のニーズに応じた安全・安心な農畜産物の生産・販売の取組みに対する支援

ア ナシのジョイントV字トレリス樹形（以下「JV樹形」という。）による生産性向上支援

ナシでJV樹形を導入した3ほ場巡回するとともに、5月に栽培講習会、12月にせん定講習会を各1回開催し、適正管理技術について指導した。早期摘果、除芽、摘心等、適切管理技術を指導したが、本年の「幸水」は降水量不足により小玉傾向であったことに加え、1経営体では園主の意向により強めの剪定（結果枝更新）を行ったため2戸の平均収量は1240kg/10aで前年度より低下した。

イ スイートピー春咲き系品種の導入による生産性向上支援

ほ場巡回や栽培講習会（4回）を通じて生産者に春咲き系品種の特性や導入のメリット等を周知した結果、本年度の「春かなピンク」栽培農家数は寒川町4、茅ヶ崎市2、海老名1、座間市2、平塚市1の計10経営体となり、当初の目標導入件数に達した。「春かなピンク」栽培マニュアルを令和7年9月に作成し、講習会や巡回で配布した。近年の高温対策として外部遮光によるハウス内温度の低下効果を巡回指導及び講習会を通じて説明し、導入を推進した結果、遮光資材の導入農家数は13戸となった。

ウ 高温障害対策等による水稻の生産安定

県内の令和5年産、6年産米は高温障害により品質低下が著しく、6年産米では減収も認められた。水稻品種「はるみ」が全作付に占める割合は年々増加し、令和6年産では74%となったが、近年育成された高温耐性品種に比べ高温耐性が劣る。そこで、水稻の生産安定を図るため、耐暑性品種の導入を柱に、土壌管理の支援及び近年品質低下要因の一つとして問題となっている斑点米カメムシ類防除の支援を行った。

耐暑性品種の導入については、奨励品種候補となっていた「にじのきらめき」の実証ほを設置し、施肥量の比較を行った。また「にじのきらめき」の奨励品種決定を受

け、生産技術部野菜作物研究課と連携し、栽培基準を作成した。

高温障害回避に向けた土壌管理の支援及び斑点米カメムシ類防除の支援については、講習会等を通じて、ケイ酸カリ追肥や秋耕の有用性、発生している斑点米カメムシ類の種類に応じた防除時期を中心に情報提供した。

収穫後に行った生産者へのアンケート調査では、ケイ酸資材の施用率38%、秋耕実施率55%であった。斑点米カメムシ類による品質低下（等級落ち）は依然として増加傾向にあるが、ドローンを活用した防除が普及しつつあった。

エ 農産加工品の開発・改善と起業化支援

6次産業化に取り組む農業者に対し、経営開始に必要な要件整備を支援した結果、6名が加工経営計画、加工工程管理表の作成を完了した。新規相談者は19名あり、2名が新たに加工経営を開始した。加えて、地域ごとに特徴のある加工品が望まれることから、地場産原材料の確保を目指し、農業者間のマッチングや契約取引を勧めたことで、地場産農産物を原料とした商品の増加につながった。企画提案件数は、学校給食や業務用加工向けを含む11件で、このうち7件が商品の改良に取り組んだ。

(3) 気候変動への対応等環境対策や自然災害等への取組みに対する支援 有機農業の土壌改良による経営安定化支援

土づくりの改善における管理指標の一つである可給態窒素を測定し、土壌の肥沃度を評価する試みを17経営体で実施した。また、また、個別巡回を通して、対象経営体に土壌分析や可給態窒素分析、それに基づく土壌改良の重要性について指導した。経営安定のための販売額の向上支援については、6経営体に対して調査、巡回指導を行った結果、新たに4経営体で目標販売額を達成できた。

2 調査研究及び各種展示は

(1) 普及指導員調査研究推進事業

ア 種なしピーマンにおける天敵導入によるコナジラミ類防除効果の検討

栽培期間中のコナジラミ類による被害は、天敵頭数が葉当たり1.4頭と多く、生育初期（7月8日調査）までは発生を抑えられた。その後の切り戻し作業開始からは、作業の影響で天敵頭数が減少したため、コナジラミ類が徐々に増加し、9月2日に天敵による防除効果が見込めずリセット防除を行った。以降は天敵を確認できなかった。

イ マルチムギを利用した冬どりネギ栽培ほ場におけるリビングマルチ栽培の効果実証

マルチムギの生育最盛期に地温を測定したところ、裸地に比べ約12℃低く、地温上昇を抑制する効果が確認された。ネギの生育及び収穫物調査の結果は、生育期間を通じリビングマルチ実施区で草丈は長く、茎径は太い傾向が見られたが、最終的な収穫物調査では、両区の全長、軟白長、茎径、全重に差は見られなかった。

ウ 新規植物調節剤によるぶどう（巨峰系4倍体品種）高品質化栽培の実証

「藤稔」及び「クイーンニーナ」において、植物調節剤散布区は対照区に比べ、収穫時の果皮色の向上が確認されたが、「クイーンニーナ」は、房ごとの着色のばらつきが目立ち、収穫時においても日当たりによる着色の差が見られた。

エ バラにおける紫外線(UV-B)照射によるハダニ類の発生抑制

調査期間全体を通じてのハダニ類被害発生度は紫外線照射区が7.7%、対照区が8.0%で紫外線照射によるハダニ類発生抑制効果に明確な差は確認できなかった。

また、農薬散布の削減効果も明確な差は確認できなかった。

オ 黒点症状米の発生要因調査

黒点症状米の発生要因について試験区を設け調査したところ、ウンカ類やカメムシ類、イネシנגアレセンチュウなどによる虫害によるものではなく、他県で報告されている事例と同様に高温障害などの生理的要因による可能性が高いと考えられた。高温障害対策の徹底や、耐暑性品種の導入などが発生防止に有効と思われた。

カ マコモの利用拡大に向けての品質管理と利用条件の検討

かながわブランドに登録されている「大磯マコモ」の販売期間の延長に向けて乾燥、塩漬等の一次加工方法及び保存条件を調査した。乾燥処理では厚さ5mmの細断で、乾燥温度60℃12時間処理で色が保たれ、常温3か月間保存も問題なく、最適条件と思われた。塩漬処理では塩分濃度20%、5℃冷蔵で3か月間保存後も食感が残り歯触りも良く、白色で綺麗に漬け上がった。

(2) 新資材等展示ほ

新肥料、新農薬等の展示ほを設置し、効果を実証するとともに、結果を農業者へ情報提供した。

(3) 研究成果導入実証展示

葉ニンニク収穫期間の拡大に向けた実証

秦野市において、葉ニンニクの収穫期間を拡大するための実証展示ほを設置し、収穫期間の前倒しを実証した。早どりでは、所定の低温処理と種球の浸水処理を行い、慣行よりも約1か月早く植付けた結果、慣行よりも約1か月早く収穫でき、生産技術部野菜作物研究課の研究成果を実証することができた。また、葉ニンニクの品質、収量も慣行の作期のものと同等であった。

[病虫害防除部]

1 病虫害発生予察

(1) 発生予察調査

地区予察は場10か所（水稲3、ナシ2、カキ1、茶1、野菜3）を設置し、病虫害の発生状況を定期的に調査（週1回）するとともに、作物別の調査地点計242か所を巡回調査し、病虫害の発生動向を把握した。

作物別の巡回調査対象病虫害の数

種類	調査地点数	病害	害虫
普通作	18	11	11
果樹類	58	19	21
茶	7	3	11
野菜類	159	42	49
計	242	75	92

(2) 防除適期決定は調査

各生産者は場の病虫害の発生動向と防除状況を把握するため、生産者（防除適期決定は調査員90名）に依頼し、作物の生育状況、病虫害の発生や防除状況を定期的に収集した。

(3) 予察情報の提供

地区予察は場や巡回調査結果及び病虫害防除員から収集した情報に基づき、病虫害発生予察情報等を作成し、ホームページで公開した。

ア 予察会議の開催 11回

イ 予察情報の種類

予報：各時期の主要病虫害の発生予想と防除対策（年11報）

特殊報：県内で初発生の病虫害が発見された場合に発表（2回）

キク茎えそウイルス

ダイコン褐斑細菌病

注意報：重要な病虫害の多発が予想され、早期防除が必要な場合に発表（2回）

タバココナジラミ（トマト・キュウリ）、果樹カメムシ類（果樹全般）

(4) 侵入調査

国内への侵入が警戒される、チチュウカイミバエ、コドリンガ、トマトキバガを早期に発見するため、果樹、野菜の栽培地帯に10か所のトラップを設置し、定期的に調査を実施した。また、*Meloidogyne enterolobii*、*Columnnea latent viroid*、ウメ輪紋ウイルス（PPV）等26種の病虫害を早期発見するため、調査地点142か所を設定し、定期的に調査した。その結果、1か所でPPVの発生が確認された。

(5) 全国発生状況調査

国の方針に基づき、キウイフルーツかいよう病Psa3系統の発生状況調査を3か所で実施したが、発生は確認されなかった。

2 病虫害防除の推進指導

(1) 病虫害防除員の活動促進

植物防疫法第33条の規定に基づき病虫害防除員を委嘱（25名）した。講習会を2回開催し、定期的に予察情報や新病虫害、農薬等に関する各種資料を提供し、病虫害発生調査、防除指導、農薬安全使用指導などの活動を促進した。防除員からは担当地域における病虫害の発生動向等の報告を毎月受けた。

(2) 病虫害総合制御技術推進事業

モモヒメヨコバイの防除適期の検討及び防除体系の改善を図るための現地実証試験を実施した。

(3) 病虫害雑草防除指導指針等の作成

県関係機関及びＪＡ神奈川県中央会と連携して、「神奈川県病虫害雑草防除指導指針」及び「神奈川県ゴルフ場病虫害雑草防除基準」を作成した。

(4) 市町村、農協等に対する防除指導

市、農協等が作成する防除暦等に対して助言指導した。

(5) 農薬耐性菌及び抵抗性害虫の検定

農薬に対する耐性菌及び抵抗性害虫の出現を明らかにし、効率的防除を行うため、検定調査を実施し、農薬耐性菌（トマト灰色かび病）の結果は活動成果等発表会で発表した。また、ウイルス病検定（イネ縞葉枯病）については、ホームページで公開した。

○農薬耐性菌（トマト灰色かび病）

○ウイルス病検定（イネ縞葉枯病）

(6) 病虫害の診断と防除指導

生産者等から病虫害の診断依頼のあった検体を調査し、病虫害の種類を明らかにし、防除対策を助言指導した。

診断件数 78件

3 農薬安全使用対策

(1) 農薬販売者の届出受理

農薬取締法に基づき、農薬販売者の届出（新規62件・変更379件・廃止76件）を受理した。

(2) 立入検査と巡回指導

農薬販売者及び農薬使用者に対し、農薬取締法に基づく立入検査及び巡回指導を実施した。

販売者に対する指導 120件

使用者（生産者、ゴルフ場）に対する指導 23件

(3) 講習会の開催

農薬販売者及び防除関係者に対し、農薬の安全適正な取扱いの知識向上を図るための講習会を開催した。

実施回数 6回

受講者数 221名

(4) 農薬管理指導士認定事業

農薬使用管理責任者などの資質向上対策の一環として、農薬の取扱いについて指導的役割を果たす農薬管理指導士の養成研修及び更新研修を実施した。

養成研修	1回(2日間)	研修修了者	63名
更新研修	2回	更新者	242名

(5) 食の安全・安心を確保する農薬安全対策の推進

かながわ農業アカデミーの学生に対し、農薬の使用基準の遵守、飛散防止対策等を指導した。また、県及び市町村職員、学校関係者に対し、住宅地等における農薬飛散による被害の発生を防ぐため、農薬使用に当たって守るべきことなどを指導した。

4 肥料検査指導事業

(1) 肥料の登録、届出に関する事務

肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、肥料の生産、販売、輸入者から登録、届出を受理した。

普通肥料関係	新規登録4、登録更新4、登録事項変更0、登録廃止・失効0
特殊肥料関係(生産・輸入)	新規届出10、変更届出25、廃止届出38
販売関係	新規届出31、変更届出172、廃止届出46

(2) 肥料生産者等に対する指導及び立入検査

肥料生産者に対して、指導及び立入検査を行った。

立入検査	5施設
収去件数	5件

[横浜川崎地区事務所]

1 重点指導活動

(1) 担い手の育成・確保に関する支援

ア 農業基礎セミナーによる基礎知識の習得

就農から概ね5年以内の新規就農者を対象に、栽培技術の習得を目指す基礎コース（1年間、7名）と、将来的に中核的経営体を目指す経営コース12名（1年目7名、2年目5名）を設けてセミナーを開催した。野菜や果樹の部門別研修会及び各部門共通の全体研修会を実施するとともに、定期的な個別巡回指導を通じて農業経営に必要な基礎知識や技術の習得、さらには経営目標の作成を支援した。

イ ステップアップセミナー生の経営力習得支援

農業基礎セミナー修了者で年間売上700万円以上を目指し農業経営の改善に取り組む10名を対象に巡回指導を行い、技術や経営に係る課題の整理、課題解決に向けた助言指導、経営ビジョンの作成を支援した。その結果、1年目及び2年目の受講者9名はチェックリストを活用して課題の整理と解決方法の検討を行ない、3年目の受講者1名は、これまで検討してきた解決策の取組みを進めるとともに、経営ビジョンを策定した。

ウ 経営発展を目指す中核的な経営体の支援

施設花きと露地野菜の2経営体（1年目）を対象に、巡回指導により経営ビジョン達成に向けて支援した。達成状況を確認したところ、いずれの経営体も達成状況確認表の項目の7割以上を達成した。

エ トップ経営体を目指した経営強化プランの支援

「かながわ農業版MBA研修」を修了した5経営体を対象に、研修で作成した経営強化プランの進捗状況を確認し、個別巡回指導によりその具現化に向けたフォローアップを行った結果、4経営体で作業項目の7割以上を達成した。2年目のうち2経営体については、トップ経営体育成支援事業を実施し、ハウスフィルム張替えとキッチンカーの導入を行った。

(2) 県民ニーズに応じた安全・安心な農畜産物の生産・販売の取組みに対する支援

ア ナシ花粉の自家採取方法及び授粉方法の導入支援による産地維持

令和5年8月に中国でナシ火傷病の発生が確認され、授粉に用いる花粉の輸入が停止されている。このため、横浜市、川崎市、JA横浜及びJAセレサ川崎と連携し、ナシ生産者に対して、花粉確保に向けた剪定方法や花粉採取用樹の確保、花粉づくり方法の習得、虫媒受粉の導入について講習会の開催や巡回指導により支援した。その結果、人工授粉期に混乱を生じさせることなくナシ産地の維持と安定生産に寄与した。

(3) 地域農業の振興をはかるための取組みに対する支援

ア 新規イチゴ作付経営体の生産安定技術の支援

横浜市及び川崎市内では、近年、新たな高設イチゴ作付経営体が増加している。イチゴの生産は栽培管理が複雑であり、十分な収量を確保するためには、炭疽病やハダニなどの病害虫対策を理解し、適切な管理技術を習得することが必要である。そこで、作付経営体が適切な栽培管理技術を習得できるよう巡回指導や講習会、研修会（イチゴセミナー）を実施するとともに、チェックリストを活用して生産技術や経営

上の課題解決を支援した結果、病虫害の発生が抑えられ、次年度の経営課題を明確にすることができた。

イ 横浜産推奨樹種の安定生産とPRに向けた取組み支援

横浜産推奨樹種の生産支援として、侵入害虫であるチュウゴクアミガサハゴロモの発生活動を調査し、防除に関する情報を計5回提供した。また、横浜産推奨樹種30樹種のPRカタログ製作を進めるにあたり、19経営体を対象に生産状況調査を実施し、樹種ごとの生産状況を把握した。

2 調査研究及び各種展示ほ

(1) 普及指導員調査研究推進事業

ア シクラメンの底面冷却及びミスト装置設置による高温対策の実証

シクラメンの高温対策の実証試験として、日本大学が開発した根域冷却装置(N. RECS)及びミスト装置を導入した園で、生育状況と開花状況を調査し、装置の効果を検証した。

葉枚数は8月から9月にかけてN. RECS区の方が対照区よりも多く推移したが、9月以降は両区間で大きな差はなく、一方で株幅は調査期間を通じてN. RECS区が対照区よりも大きい傾向を示した。出荷前の開花数については、N. RECS区が対照区の約2倍となり、開花が早まった。葉柄内の硝酸態窒素濃度は、両区間で大きな差は見られなかった。これらの結果から、N. RECSの夜冷効果が確認され、夏季の高温による開花遅れの回避に有効であることが実証された。

イ ブドウ「シャインマスカット」の糖度異常樹の実態調査

令和6年産では、一部の樹で8月下旬の日照不足以降、糖度不足が顕著に認められたため、該当樹を対象に栽培環境・方法及び生育状況を調査し、同様の症状の発生状況を把握するとともに原因を探った。その結果、主枝先端部では初期に糖度上昇が確認されたものの、9月以降糖度が低下する傾向が見られ、ハウス内の高温環境が枝葉と果房間で養水分の競合を引き起こしたことが糖度不足の主な要因であると考えられた。

ウ トマト台木を活用したナス半身萎凋病対策の検討

ナス半身萎凋病の耐病性台木として一般的に使用される「トルバム・ビガー」が、近年効果を十分に発揮せず、半身萎凋病の発生が見られることから、新たにトマト台木「グリーンフォース」を用いて接ぎ木時の特性を把握するとともに、半身萎凋病の抑制効果や収量性について調査した。その結果、接ぎ木後の活着率は「グリーンフォース」台木は、「トルバム・ビガー」台木に比べほとんど差はなかったものの、「グリーンフォース」台木は「トルバム・ビガー」台木に比べて発病抑制効果が劣り、収量も2～3割程度減少することが確認された。これらの結果から、「グリーンフォース」台木は、ナス半身萎凋病対策の台木としては不向きであり、現地での普及は難しいと思われた。

(2) 環境保全型農業普及展示ほ

ア 緑肥の利用によるダイコンのネグサレセンチュウ防除効果の実証

イネ科緑肥作物「パールミレット(品種名:ネマレット)」は線虫類の抑制効果が高く、すき込み作業が容易で土壌中の分解が早いとされていることから、化学合成農薬の使用量削減を目的に、ダイコンの前作として導入し、キタネグサレセンチュウの抑制効果を検討した。しかし、展示ほでは、化学合成農薬を使用した対照区の

方がセンチュウ被害は少ない結果となり、パールミレットの線虫抑制効果はギニアグラスと同程度であり、センチュウ密度が高いほ場では、パールミレット導入のみで被害を防ぐことは困難であると考えられた。また、すき込み作業は、草丈150cm以下であればロータリー耕によるすき込みが可能であるが、出穂後は茎の硬化が進み、ハンマーナイフモア等による破碎作業が必要となり、追加の労力が必要となった。このため、労力軽減には適切なすき込み時期の管理が重要であると考えられた。

(3) スマート農業現地実証展示ほ

ア 施設環境制御システムの利用によるイチゴのハダニ類発生抑制効果の実証

施設園芸環境モニタリングシステム（ハウスファーマ）及びミスト装置を活用し、ハウス内の湿度を制御することでイチゴのハダニ類発生の抑制効果を検討した。ミスト装置による湿度制御により、防除回数は天敵農薬を導入した場合と同程度に抑えられる可能性が示唆されたが、乾燥しやすい加温機付近では、ハダニ類の発生が確認され、初発生時の迅速な見極めと化学農薬の散布（スポット散布を含む）併用が必要であった。

(4) 研究成果導入実証展示

ア 鱗片低温処理による葉ニンニクの早取り栽培の検討

川崎市宮前地区では、約4年前から葉ニンニクの栽培を開始し、地域の特産品となるよう生産振興を図っているが、収穫期間が1月～3月初旬に限られることが課題となっている。そこで、葉ニンニクの鱗片を約10℃で23日間低温処理する早取り栽培を検討した結果、出芽が約20日前進し、生育が揃い作業性が向上し、安定生産することができた。収穫時期は、低温処理区では収穫開始が年内に前進し、早取り収穫が可能となり、2月上旬に収穫が終了した。一方、対照区では1月の降水量が平年比9%で少なかった影響もあり、生育が進まず2月になっても収穫できなかった。

(5) その他展示ほ

ア ナシ「あきづき」の果肉障害（コルク症状）への対応策の検討

近年、高温乾燥といった気象条件下で問題となっている果肉障害に対する対策を検討した。西日を遮る目的で遮光資材を設置したものの、収穫直前にはコルク症状果が発生し効果は十分ではなかった。また、Ca資材の施用についても症状の改善が不十分であったことから、今後、より効果的な対策やCa資材の活用方法について検討する必要があると考えられた。

イ ナシ「幸水」への資材塗布による開花期前進効果の検証

萌芽促進が認められている「メリット青」を「幸水」の長果枝に塗布し、開花期を短果枝と揃えることを検証した。鱗片脱落期から萌芽までの生育過程では、2月14日に処理した長果枝が最も早く萌芽し、次いで2月6日処理の長果枝が早く、長果枝の開花時期が前進して短果枝の開花期と揃い、果実品質にも差は認められなかった。しかし、資材が濃く芽に残った影響で薬害と考えられる芽枯れが発生し、着果数が減少したため、他剤との比較検討が必要であると考えられた。

ウ ナシに対するオーダーメイド肥料（緩効性肥料）の実用化検討

ナシ栽培での窒素成分の安定供給を目的に長期間溶出する緩効性肥料（4月に散布し5月～7月に効く設計）をオーダーメイドで作成し、現地での実用性を検討した。

肥料の溶出パターン確認では、EC値が安定せず、正確な把握ができなかったものの、樹体の生育は良好で、肥効を実感する生産者が多かったため、次年度も施用を継続し、適切な施肥量と施肥時期を検討することとした（予定）。

エ 11月どりブロッコリーの黒すす病耐病性品種の選定

黒すす病に強い優良品種を選定する目的で、「アーリーキャノン」（サカタのタネ）、「令麟」（トキタ種苗）、「あらくさ53号」（朝日アグリア）、「おはよう（慣行区）」（サカタのタネ）（対照）」の4品種を比較した。黒すす病感染が花蕾まで感染すると商品価値が失われ販売が不可能になるため、展示ほの試験区で黒すす病発生の有無、出芽の揃い、茎空洞症の有無など総合的に評価した結果、「令麟」、「あらくさ53号」が有望品種であると考えられた。ただし、「あらくさ53号」は茎空洞症の発生が多く確認されたため、施肥量の改善などが今後の課題となった。

[北相地区事務所・研究課]

1 かながわらしいスマート農業を促進するための技術開発

(1) デジタル技術を活用した生産販売技術の開発

ア 茶の収量予測技術の開発

茶の摘採計画や効率的な荒茶工場の運営に役立てるため、スマートフォンを使った画像解析による収量予測技術の開発に向けて三重県が公表した収量予測手法に必要な摘採時芽数を摘採 10 日前頃に予測する手法を検討したが、安定した近似値を得られなかった。摘採時の芽数がそれまでの推移から想定困難な事例があることから、目視により計測して予測する収穫時芽数を収量予測のパラメータとすることは困難と考えられた。

2 新たなかながわ特産品の開発

(1) 新たな作物・品種の選定

ア 新作物・優良品種選定試験

(ア) 茶の優良品種の選定

優良品種を選定するため、平成29年4月に新植した早生品種「さえあかり」、「きらり31」及び晩生品種「おくはるか」の3品種と参考品種の「やぶきた」の摘採開始5年目の品種特性を調査した結果、「さえあかり」、「きらり31」の一番茶摘採日は「やぶきた」とほぼ同じだった。一番茶収量は3品種とも「やぶきた」より多かった。荒茶品質は、「さえあかり」は香気が枝豆風を呈し、水色は冴えた緑で「やぶきた」より優れ、「きらり31」は香気が薬草風を呈し、「おくはるか」は香気が桜葉風を呈し、水色は「やぶきた」より優れた。

令和5年3月に新植したクワシロカイガラムシに強い「かなえまる」を、その1年前に新植した「やぶきた」の同樹齢時での生育を比較したところ、樹高は低く株張りは同等であった。

(イ) 相模原地域に適したエダマメ品種の選定

地域特産となるエダマメの良食味品種を選定するため、高糖度が期待できる茶豆系を主に適性を検討した。その結果、普通作型では「夏の声」は対照品種の「湯あがり娘」と比較して収量は同等であったが、外観や食味は優れていた。

(ロ) 相模原地域に適したスイートコーン品種の選定

地域特産となるスイートコーンの品種を選定するため、地域の寒暖差を生かせる高糖度系品種の適性を検討した。普通作型では対象品種「ゴールドラッシュ86」と比較して、「わくわくコーン82」、「シュガーフェスタ」、「ミルキースィーツ84FT」は雌穂外観や糖度及び官能調査結果において優れていた。

抑制作型では対象品種「ゴールドラッシュ88」と比較して、「あまいんです88」と「おおもの」は収量が多く、草丈は同等以上であった。

(2) 相模原地域農業の活性化を支援するための技術開発

ア ヤマトイモの種イモ生産技術の確立

(ア) ヤマトイモ丸種いもの切片直植え技術の確立

丸種いも生産の省力化を図るため、切片の直接定植及びマルチ利用の実用性について検討した。また、JA相模原市慣行のチェーンポット育苗栽培について、育苗を行わずにチェーンポット植え付け直後に定植することによる省力化を検討した。本年度は、定植直後に高温、乾燥環境下にさらされたことで出芽が著しく悪く、収量等の評価はできなかった。

イ 地域に適した鳥獣被害防止技術の改良

(7) スイートコーンの簡易な鳥獣被害防止技術の実証

地域の特産野菜であるスイートコーンを食害する鳥獣被害を低減するため、簡易で効果の高い鳥獣害防止技術として、電気柵線編み込みネットの実用性を検討した。タヌキは警戒して実証区に近づかなかったことから、対策の効果があると判断された。タヌキ以外の中型動物及びカラスは栽培期間を通じて監視カメラ等で確認できなかった。

3 県民ニーズに応える高品質・安定生産技術の開発

(1) 主要作物の高品質・安定生産技術の開発

ア 茶の高品質・安定生産技術の開発

(7) 二番茶紅茶の品質向上のための施肥管理技術の確立

一番茶の緑茶の品質を維持しつつ二番茶を用いた紅茶の高品質化を目指した施肥管理技術を確立するため、年間窒素施用量を変えず夏肥の施用時期を二番茶摘採前後で比較したところ、二番茶での紅茶品質では摘採後施肥区で香気及び味がやや優れていた。一番茶及び二番茶の生葉収量には有意な差は無かった。

(イ) 新たな整せん枝法の確立

一番茶のみ摘採する茶園で、更新作業の実施回数を減らすため、夏季の整枝作業における整せんの位置を変えた試験を行った。整枝作業時間について、通常より深い位置での整せんのため、通常整枝区よりも作業時間は長かったが、秋整枝では通常整枝区よりも作業時間が短かった。そのため、通常整枝区より夏整せん枝区の年間合計作業時間は約1割増となった。

4 農産物の生産段階の安全・安心を確保するための技術開発

(1) かながわ特産品の生産に必要な農薬の試験

ア 農薬の実用化試験

(7) 新農薬実用化試験

新農薬の実用化のため、茶のチャハマキや未熟トウモロコシのアブラムシ類等に対する5剤の効果試験を行った。

5 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

(1) 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

ア 主要作物の有機栽培体系の確立と経営評価

(7) 茶の有機栽培体系の実証

有機農業の推進に資するため、茶の有機栽培体系を確立するための実証を行った。有機栽培への転換開始2年を経過した転換期間中の茶園について、慣行栽培と比較して一番茶収量は有意な差は認められなかった。薬剤無散布区での病虫害発生が少なかったため、有機栽培と慣行栽培での病虫害発生程度の差は明らかとはならなかった。

[北相地区事務所・普及指導課]

1 重点指導活動

(1) 新規就農者等の育成

ア 農業基礎セミナーによる基礎知識の習得

就農後、概ね5年以内の新規就農者等12名（1年目：4名、2年目：3名、3年目：5名）に対し、農業セミナーを開催し、集合研修と現地研修会及び定期的な巡回指導により、基礎知識の習得を支援した。集合研修は4回実施し、第1回は農薬の適正使用、栽培の基礎について、第2回は緑肥・土壌消毒、農作業安全について、第3回は販売方法・販路の拡大について、第4回は土壌肥料の基礎、鳥獣害対策について講義した。現地研修会は、東京都農林総合研究センター及び八王子市内の先進有機生産者のほ場を見学し、意見交換を行った。

イ ステップアップセミナー生の経営力習得支援

経営改善に意欲があり、概ね50歳未満で年間販売額700万円以上を目指す農業基礎セミナー修了生3名に対し、ステップアップセミナーを開催した。

1年目の対象者1名に対しては、チェックリストの記入による課題の整理を実施した。2年目の対象者1名に対しては、新たに建設したハウスでの果菜類の水耕栽培について、巡回指導により販路拡大、技術向上、品種の選定等を支援した。3年目の対象者1名に対しては、巡回指導により経営ビジョンの作成を支援した。

ウ 経営発展を目指す中核的な経営体の支援

経営改善に意欲があり、概ね50歳未満で年間販売額700万円以上を目指す経営ビジョンを作成した農業者1名を対象に、巡回指導により病虫害対策や新品目の導入を支援した。

エ トップ経営体を目指した経営強化プランの支援

指導対象となる該当者がいなかった。

(2) 直売・観光用野菜及び地域特産果樹の安定生産技術の導入支援による地域農業の活性化

ア 野菜の新作型及び新品目の導入支援

J A 神奈川つくい農産物直売事業連絡協議会において、新品目としてアレッタと夏播きダイコンを紹介したが、アレッタは高温により栽培が困難であった。夏播ダイコンは、10月下旬より出荷が始まり、生産者から高評価を得たため、次年度以降も作付け意向があることを確認した。

イ スマート農業技術を活用したイチゴの生産拡大

過年度に施設内環境データの可視化に取り組んだ経営体に対し、巡回指導により環境データの活用を支援した結果、天窓開閉温度の調整やミストの導入を行い、栽培管理の改善が図れた。

ウ ブドウ、ブルーベリーにおける省力化・土壌管理技術の導入支援

ブルーベリーでは、巡回検討会時に、電動バサミを持ち寄り情報交換した結果、省力化に役立つことが浸透し、新たに3経営体で電動バサミが導入された。

2 調査研究及び各種展示ほ

(1) 普及指導員調査研究推進事業

高温対策としての遮熱遮光資材導入によるキャベツ苗品質向上の実証

キャベツ（128穴購入トレイ）栽培において、セル苗を地床に移植した後の育苗期間中（7月25日から8月9日まで）に展示区は「ら〜くらくスーパーホワイトL55」（遮光率50〜55%）、対照区は白寒冷紗で被覆し、苗の生育に及ぼす影響を調査した。展示区では、育苗期間中は徒長が見られたものの、収穫物は球重が重く、球径も大きくなり、関係農家の評価は高かった。

(2) 環境保全型農業普及展示ほ

雨よけ夏秋トマト栽培におけるタバコカスミカメを活用した害虫防除の実証

4月定植の雨よけトマト栽培において、タバコカスミカメ剤「バコトップ」を放飼したところ、タバココナジラミの発生数を抑えることができたが、タバコカスミカメの過度な増加による食痕、吸汁痕により、トマトの品質低下が起きた。タバココナジラミ防除には有効であったが、タバコカスミカメの放飼量は検討が必要であることがわかった。

(3) 研究成果導入実証展示

ヤマトイモの親イモ倉庫保管による貯蔵労力の省力化と腐敗軽減

2月に親イモを切断し、土中で保管することが一般的なヤマトイモ栽培における労力軽減と種イモの腐敗の防止を目的として、親イモを冬季に倉庫保管し、4月21日に切断、翌日に定植を行った。種イモ腐敗率、出芽率は慣行と比較して遜色なかったが、収穫物はネコブセンチュウ被害株率が96%であった。土中埋設の労力削減は達成できたが、品質保持のためにネコブセンチュウ対策の検討が必要であることがわかった。

(4) スマート農業現地実証展示ほ

草刈りロボット導入におけるブルーベリー園の除草管理の実証

ブルーベリー園における草刈りロボット導入時の除草管理について有利性とリスクを明らかにすることを目的として、実証ほを設置した。その結果、10aあたり18時間必要とされる除草時間が48分に短縮できたが、園の外周ネット付近は、除草剤が必要であること、充電ステーションの場所の選定、高温時の不具合等、導入時に留意すべき点が明らかになった。また、株元に乾燥防止対策をしている場合には、株元付近までロボットが近づかないようにする工夫が必要であることがわかった。

[三浦半島地区事務所・研究課]

1 新たなかながわ特産品の開発

(1) 新たな作物・品種の選定

ア 新作物・優良品種選定試験

(ア) 春系キャベツの品種選定

「金系201号」と同等の品質で、病害や腐敗、裂球に強い春系キャベツの品種を選定するため、3品種・系統を比較試験した。「波ひかり701」は、生育や結球の特性が「金系201号」に最も近く、見た目の類似性が比較的高く、また、4月中旬までの期間においては、「金系201号」と比べても株の腐敗に強く、裂皮、裂球しにくかった。

2 県民ニーズに応える高品質・安定生産技術の開発

(1) 主要作物の高品質・安定生産技術の開発

ア 野菜の高品質・安定生産技術の開発

(ア) カリフラワーの安定生産技術の確立

12月に収穫する冬どりカリフラワー「オーナメントホワイト」、「木曽月」の2品種について、栽植距離の違いによる生育、品質等を調査した。条間が狭まるほど花蕾重が小さくなる傾向が見られた。障害発生程度については、条間が狭くなるほどリーフィーが増加する傾向が見られた。

(イ) 夏播きトウガンの安定生産技術の確立

夏播きで9月～10月に収穫するトウガンの安定生産技術を確立するため、6月上旬播きで、定植直後の遮熱資材による高温対策が収量、品質に及ぼす影響を検討した。遮熱資材を定植後12日間及び19日間浮き掛け被覆したところ、12日間の寒冷紗被覆と比べて、初期生育はやや旺盛となったが、雌花の開花は1～3日遅れた。期間を通じた可販果収量は遮熱資材の被覆の方が、寒冷紗被覆に比べて少なかった。

(ウ) 露地栽培における野菜の高温期の初期生育安定化手法の確立

夏播き年内どりキャベツにおいて、バイオスティミュラント資材の効果を検討したところ、Skepon Agri処理区で灌水区と比べて、定植前日の苗の地上部長や地上部重が有意に大きかったが、活着率には影響しなかった。また、定植2週間後の生育に差は見られなかった。

(エ) 三浦半島地域における極早生タマネギの安定生産技術の確立

8月20日播種で6品種について検討を行ったところ、いずれも2月上中旬に収穫期を迎えた。中でも「スーパーアップ」は、定植時及び定植後の生育が早かった。また、慣行の頭上灌水と点滴チューブによる水分管理方法の検討を行ったが、定植前及び定植後の有意な差は認められなかった。

(オ) 三浦半島におけるスイカ果実の高温対策の確立

白寒冷紗より遮光率が高く、遮熱効果の高い被覆資材の検討を行ったところ、収穫予定1週間前の被覆により、果実中心部及び表面温度の低下が認められたが、果実の裂皮、裂果の発生を抑えることはできなかった。

3 農産物の生産段階の安全・安心を確保するための技術開発

(1) かながわ特産品の生産に必要な農薬の試験

ア 農薬の実用化試験

(ア) 新農薬実用化試験

キャベツの菌核病やキスジノミハムシ、キタネグサレセンチュウ、ダイコンのキスジノミハムシ、アブラムシ類、キタネグサレセンチュウなどについて、それぞれの新農薬効果試験を行った。

(2) 病虫害の診断同定及び発生生態の解明に基づく予察・防除技術の確立

ア 診断・同定及び防除技術の開発

(ア) カボチャ菌核病防除技術の確立

前作のキャベツで発生した菌核病が要因と想定されるカボチャ病害の防除方法を検討した。本年度も昨年度と同一ほ場で微生物農薬のミニタンWGを施用した場合の前作のキャベツ、カボチャでの菌核病の発生状況を検討したが、カボチャでは菌核病の発病は認められなかった。

4 地域農業の活性化を支援するための技術の開発

(1) 三浦半島地域農業の活性化を支援するための技術開発

ア 三浦半島地域におけるダイコン・キャベツの安定生産技術の開発

(ア) キャベツ栽培の定植作業省力化技術の開発

キャベツ栽培の省力化を図るため、直播栽培の検討を行ったところ、苗の定植と比較して、1粒播種で有意に生育が早まったが、作業時間は定植に比べ増加する結果となった。

(イ) 三浦半島地域における土壌環境悪化要因に係る実態調査

本年度は、本庁業務の兼務により、実態調査は実施しなかった。

(ウ) 三浦半島地域における有機質資材の施用技術の開発

指定混合肥料等の資材を用いてキャベツ、ダイコンを栽培したところ、収量は、キャベツで資材間の差異が認められたが、ダイコンでは大きな違いは認められなかった。また、ダイコン根物品質や土壌物理性への影響について調査したところ、使用資材による明確な差異は認められなかった。

(エ) 早春キャベツ地床育苗の高温対策の確立

白寒冷紗より遮光率が高く、遮熱効果の高い被覆資材について、播種直後のキャベツ苗に浮き掛けし、播種後14日で除覆したところ、は、寒冷紗被覆した区と比較して、育苗期間を通じて生育が旺盛となり、夏季高温時のキャベツ苗の安定生産に有効であることが示された。

[三浦半島地区事務所・普及指導課]

1 重点指導活動

(1) 担い手の育成・確保に関する支援

ア 農業基礎セミナーによる基礎知識の習得

就農後、概ね5年以内の新規就農者等10名（1年目：4名、2年目：6名）に対し、農業基礎セミナーを開催し、集合研修（講座）と先進事例見学会及び月1回の個別巡回指導により、基礎知識の習得を支援した。集合研修は13回実施し、土づくり、病虫害防除、農作業安全とGAP、経営管理などの農業経営に必要な基礎的内容について講義し、先進事例見学では高温対策被覆資材の利用技術と混合堆肥複合肥料の利用について見学会を開催した。

イ ステップアップセミナー生の経営力習得支援

経営改善に意欲があり、概ね50歳未満で年間販売額700万円以上を目指す農業基礎セミナー修了生7名（1年目：3名、2年目：2名、3年目：2名）に対し、ステップアップセミナーを開催した。3年目の経営ビジョン作成のため、個別巡回指導により、経営の課題やその解決方法を検討し、各自が整理できるよう支援した。3年目の2名に対しては、これまでに整理してきた課題の解決を踏まえた上で、経営ビジョンの作成を支援した。

ウ 経営発展を目指す中核的な経営体の支援

ステップアップセミナーを修了し、経営ビジョンを作成した農業者2名を対象に、経営ビジョンの実現のため、6次産業化への取り組み、観光農業部門の拡大、販売方法の改善などについて個別巡回指導した。

エ トップ経営体を目指した経営強化プランの支援

指導対象となる該当者がいなかった。

(2) 気候変動への対応等環境対策や自然災害等への取り組みに対する支援

特産野菜を安定的に生産出荷するための土壌管理技術の普及支援

適切な土壌管理の必要性を啓発し、理解促進を図るとともに、堆肥を利用していない生産者に対しては、緑肥・カバークロップの導入、有機物を配合した資材を活用した土壌管理技術を普及し、三浦半島地域の主要作物であるダイコン、キャベツの安定的な生産出荷を図っている。

令和6年度から引き続き、これまでに作成した有機質を配合した資材の効果や利用方法を整理した資料、緑肥栽培による土づくりの資料及び新たに作成した盛夏期に栽培可能な緑肥種（パールミレット）栽培の資料を活用し、農事研究会員や農業青年クラブ、農業基礎セミナー生やステップアップセミナー生等に対し講習会や個別巡回により、適切な土壌管理の取り組みを広く働きかけた。これにより、有機物を配合した資材の販売量は、令和3年度対比123%となり、緑肥・カバークロップの栽培面積は、178ha（令和3年度栽培面積111ha）となった。また、これまでに作成した有機質を配合した資材と緑肥・カバークロップに関する資料を指導者用に導入マニュアルとして整理し三浦半島農業改良推進協議会で発行した。

2 調査研究及び各種展示ほ

(1) 普及指導員調査研究推進事業

早春キャベツ地床育苗の高温対策技術の実証

近年、早春キャベツの作期は前進しており、盛夏期に育苗することから高温による

発芽不良や生育不良などの問題が発生している。そこで、当所研究課で知見が得られた地床育苗における遮熱資材「ら〜くらくスーパーホワイトライト L55」を被覆資材として用いた高温対策技術を現地ほ場で実証した。慣行技術である黒寒冷紗のべた掛け区、遮熱資材の浮き掛け区、遮熱資材のべた掛け区（各区とも除去後、順化のため白寒冷紗を2日間程度べた掛け）を比較したところ、黒寒冷紗のべた掛け区に対して遮熱資材の浮き掛け区で約62%、遮熱資材のべた掛け区で約28%出芽率が上昇し、地床育苗の高温対策として遮熱資材の効果を確認することができた。

(2) 環境保全型農業普及展示ほ

夏まき緑肥「ネマレット」栽培におけるセンチュウ抑制効果の実証

栽培期間が短く、7月以降の盛夏期にも栽培が可能な緑肥として、ダイコンを加害するキタネグサレセンチュウの密度抑制効果があるとされるパールミレット「ネマレット」の作付けが進んでいる。そこで、「ネマレット」によるキタネグサレセンチュウ密度の抑制効果を現地ほ場で実証した。6月下旬に播種し、8月上旬にすき込んだ結果、キタネグサレセンチュウの密度は「ネマレット」栽培前から低い状態であったが、栽培後も低い状態が維持された。また、盛夏期も旺盛な生育を示し10a当たりの換算生重は約4.7tとエンバクの1.5倍程度の有機物投入量となった。

(3) スマート農業現地実証展示ほ

スイカ栽培における非破壊糖度計使用による糖度測定作業の省力化検証

通常、管内のスイカ栽培では、出荷直前に屈折糖度計による糖度測定を行う。屈折糖度計による糖度測定は、果実を切断し測定することから、時間がかかり出荷ロスにもつながる。そこで、ハンディタイプの比較的安価な大玉スイカ用非破壊糖度計が注目されていることから、出荷前の糖度測定作業の省力化について検証した。非破壊糖度計の1果あたりの測定作業時間は、屈折糖度計の10分の1程度と大幅に短縮することができたが、測定値は屈折糖度計と比較するとやや高めに表示され、その程度は品種や個体によりばらつきが見られた。また、果実の表面温度が高い（40℃程度以上）と、測定不能となることがあった。このようなことから現段階では、比較的安価な非破壊糖度計は、出荷の際に糖度の傾向を把握するための屈折糖度計の補助的な機器としての使用に留めた方がよいことが確認できた。

[足柄地区事務所・研究課]

1 かながわらしいスマート農業を促進するための技術開発

(1) ロボット等を活用した省力化・軽労化技術等の開発

ア カンキツ栽培におけるドローンの活用

(ア) 薬液散布量の違いによる黒点病防除効果の検証

ドローン 4 L/10a の散布量では、手散布と同等の防除効果を得にくく、散布量が多い方が効果は高かった。ドローン 16 L/10a 区とドローン 300 L/10a 区で効果に大きな差は認められなかったため、ドローンによる黒点病に対するマンゼブ水和剤の散布量は、20 倍・16 L/10a が適当と考えられた。

(イ) 自動航行可能な樹形の検証

斜面を上下方向で直線的に散布できるようせん定した自動航行用樹形では、障害物認識による自動停止を起こさず散布することが可能であった。

2 新たなかながわ特産品の開発

(1) 新たなかながわ特産品の開発

ア 「湘南ゴールド」を育種親に利用した新品種の育成

「湘南ゴールド」と「清見」、「河内晩柑」、「西内小夏」、「たまみ」、「西之香」を交配した実生個体のうち、着果した 50 個体を調査した結果、3 個体が果重 100 g 以上で糖度 12 度以上だった。

イ 浮皮の少ない「大津四号」改良品種の育成

重イオンビームを照射した「大津四号」のうち、着果した 134 個体の果実品質を調査した結果、12 月中旬に糖度、クエン酸濃度が高く、浮皮の発生がなかった個体を 1 月中旬まで貯蔵したところ、2 個体で浮皮の発生が見られなかった。

ウ 「湘南ゴールド」の四倍体中間母本の育成

種なしの「湘南ゴールド」（三倍体）の育成を目的として、その親となる四倍体を作出するため、コルヒチン処理により養成した個体の倍数性をフローサイトメトリーにより解析したところ、四倍体及び二倍性と四倍性細胞が混在するキメラ各 1 個体が得られた。

(2) 新たな作物・品種の選定

ア 系統適応性検定試験

(ア) カンキツ系統適応性試験

国・公立研究機関で育成したカンキツ（5 系統）の本県への適応性を検討するため、生育及び果実品質を調査した（結果は非公開）。

(イ) カンキツ台木系統適応性検定試験

国・公立研究機関で育成した、樹勢がカラタチとヒリュウの間の性質を持つカンキツ台木（2 系統）の本県への適応性を検討するため、生育及び果実品質を調査した（結果は非公開）。

3 県民ニーズに応える高品質・安定生産技術の開発

(1) 主要作物の高品質・安定生産技術の開発

ア 果樹の高品質・安定生産技術の開発

(ア) 加工専用「湘南ゴールド」の省力的栽培技術の開発

耕作放棄地等の導入作物として、加工用果実生産に特化した「湘南ゴールド」の省力的栽培技術の確立をめざし、摘果を省力化するため、GA・マシン油混合液散布の着果抑制効果を検討した。令和7年3月14日にGA2.5ppm・マシン油乳剤60倍混合液を散布したところ、着果数、収量ともに慣行栽培に比べやや少ない傾向にあったが、有意な差は認められなかった。

(イ) 県西地域に適したアボカド栽培技術の確立

a 袋掛け栽培の検討

アボカドで発生するカメムシ類、炭疽病に対する果実袋掛けの防除効果を検討した。「ベーコン」、「メキシコウラ」の各品種において、6月10～12日に幼果にブドウ用果実袋を掛ける袋掛け1回区と、6月10～12日にリンゴ用小果実袋を掛け、7月23日にブドウ用果実袋に替える袋掛け2回区を設けた。その結果、両品種とも袋掛け2回区及び袋掛け1回区で無処理区に比較しカメムシ類の被害果率が低くなった。いずれの品種においても袋掛け1回区では被害果が認められなかったことから、6月上中旬にブドウ用果実袋で被覆をすればカメムシ類の防除が可能と考えられた。一方、炭疽病に対する袋掛けの効果は不安定で、果実発病が多くなる場合もあった。このことから炭疽病は、袋掛けに加え枯れ枝の除去等耕種的防除及び薬剤防除を組み合わせた総合的防除が必要になると考えられた。

b アボカドの貯蔵性の検討

「ベーコン」の貯蔵可能期間は、約5週間ほどであり、「フェルテ」の貯蔵可能期間は、約6週間程度と推測された。

4 農産物の生産段階の安全・安心を確保するための技術開発

(1) かながわ特産品の生産に必要な農薬の試験

ア 農薬の実用化試験

カンキツ、キウイフルーツの病害虫に対する農薬の薬効薬害等試験を行った。

イ 新除草剤及び植物成長調節剤実用化試験

(ア) 新除草剤・植物成長調節剤実用化試験

植物成長調節剤に加用する展着剤の効果・薬害試験を行った。

(2) 病害虫の診断同定及び発生生態の解明に基づく予察・防除技術の確立

ア 診断・同定及び防除技術の開発

(ア) ミカンナガタマムシの防除技術の確立

小田原市曾我谷津、中井町北田の両地点での羽化ピークは、それぞれ6月第5半旬、6月第4半旬とほぼ一致していた。本県でのミカンナガタマムシの防除適期は6月中～下旬になると推測された。

イ 病害虫の発生予察及び発生予察技術の開発

(ア) 発生予察の実施

a 発生予察調査

新たなLED害虫モニタリングシステムで測定される各カメムシの発生消長は従来の乾式予察灯と概ね一致していたことから、LED害虫モニタリングシステムは発生予察に利用が可能と考えられた。

5 地域農業の活性化を支援するための技術開発

(1) 県西地域農業の活性化を支援するための技術開発

ア カンキツ類周年栽培のための新規作物の選定と栽培技術の確立

(ア) 「ゆら早生」の栽培技術の確立

食味良好だが樹勢の弱い極早生品種である「ゆら早生」の栽培技術確立のため、早期に樹冠を拡大するための新しい仕立て方法を検討した。その結果、新しい仕立て方は慣行より樹高と樹冠の拡大が小さく、生育促進の効果は確認できなかった。また、台木の違いによる生育及び果実品質を調査した結果、強樹勢の台木は収量が多く大果で糖度はやや低い傾向が見られた。

(イ) 「あすき」の栽培技術の確立

3月中旬以降に販売できるオレンジ色の中晩柑として国・公立研究機関で育成した「あすき」の生態特性及び果実品質を調査した結果、本年度の樹勢、発芽期、開花盛期、着色始期は「不知火」と同程度であったが、完全着色期は遅れた。2月の果実品質は、前年度までの結果に比べ大きな変動はなかったが、凍害に遭遇した可能性が高いものとなった。

6 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

(1) 農業生産の環境負荷を軽減するための技術開発

ア 主要作物の有機栽培体系の確立と経営評価

(ア) ウンシュウミカンの有機栽培体系の確立

ウンシュウミカン栽培で、有機JASに適合した農薬、肥料及び土壌改良剤を使用した有機栽培体系の確立を目指し、有機質肥料を使用した栽培（3年目）では、慣行より収量は少なく、糖度及びクエン酸濃度はやや高かった。有機JAS適合農薬による病虫害防除は、黒点病、そうか病及び灰色かび病で慣行防除と比較し効果が劣ったが、かいよう病ではまさる効果があり、貯蔵病害、チャノキイロアザミウマ及びミカンハダニでは同等の効果が認められた。

[足柄地区事務所・普及指導課]

1 重点指導活動

(1) 担い手の育成・確保に関する支援

ア 農業基礎セミナーによる基礎知識の習得

新規参入者を含めた新規就農者7名に対して、農業基礎セミナーの巡回指導により、栽培技術の基礎知識の習得を支援した。

イ ステップアップセミナー生の経営力習得支援

農業基礎セミナー卒業生で経営力の向上を目指す青年農業者3名に対し、巡回指導により経営ビジョンの作成に向けて支援した結果、1年目の1名は課題の整理を、2年目の2名は課題の解決方法を整理することができた。

ウ 経営発展を目指す中核的な経営体の支援

ステップアップセミナー卒業生で経営改善に意欲がある5経営体に対して、経営ビジョン実現に向けて巡回指導により支援したが、生産資材の高騰や夏の少雨・高温の影響等により、経営ビジョン達成状況確認表の項目が7割以上を達成した経営体数は3名に留まった。

エ トップ経営体を目指した経営強化プランの支援

指導対象となる該当者がいなかった。

オ その他

地域の中心的な担い手の組織である青年農業者クラブ「みどりの会」の活動を支援した。

(2) 県民ニーズに応じた安全・安心な農畜産物の生産・販売の取組みに対する支援

ニンニク栽培における安定生産技術普及による生産出荷拡大

当管内のニンニクは「西湘ニンニク」としてかながわブランドに登録され、出荷価格が安定しており、鳥獣被害が少ないことから、栽培面積は拡大している。さらなる生産出荷の拡大を図るため、生産拡大志向のある生産者や新規生産希望者に対し安定生産技術を普及した結果、栽培面積が前年度より約42.9a増加した。また、前年度までに作成した春腐病対策マニュアルに基づき防除指導したところ、春腐病の発生が抑えられ、前年比109%の増収につながった。さらに、種球用ニンニクの収穫後にかながわ西湘農協の施設を利用して行う乾燥処理の条件について検討したところ、乾燥処理日数をこれまでより短くすることで、処理条件の最適化が図られた。

(3) 地域農業の振興を図るための取組に対する支援

カンキツ産地の活性化に向けたレモンの生産振興支援

かながわ西湘農協がブランド化を推進している「湘南潮彩レモン」は、平成30年に生産者への苗の配布が開始され6年目を迎え収穫が本格化している。安定した収穫を実現するために、新植者を対象に早期成園化を目指した幼木管理技術の徹底を指導した。夏期に行った講習会には生産者延べ59名が参加し、樹の剪定や病害虫管理等の栽培管理について指導した。栽培管理マニュアルに基づいた管理の実施状況を調査した結果、全新植者の80%が実施していた。また、多くのほ場でアゲハ類やミカンハモグリガの防除が適切に実施され、苗が健全に生育していた。

2 調査研究及び各種展示ほ

(1) 普及指導員調査研究推進事業

ア ウメ園でのモモヒメヨコバイの発生活長調査及び薬剤散布による防除効果

管内では、近年ウメの葉を吸汁して白化、早期落葉を起こすモモヒメヨコバイが多発し、生育への影響が懸念されている。そこで管内ウメ産地におけるモモヒメヨコバイの発生活長を調査するとともに、生産者の防除記録と照合し、防除対策を検討した。発生活長調査は、令和7年3月から12月まで、小田原市内の慣行防除を実施しているほ場（以下「慣行防除園」という。）のウメ4樹及び足柄上合同庁舎内の無防除ウメ1樹（以下「無防除ウメ」という。）に黄色粘着シートを設置し、約10日ごとに回収、誘殺されたモモヒメヨコバイ成虫数を計測した。成虫の発生は、慣行防除園及び無防除ウメのいずれのウメも調査期間中、4月上旬にもっとも多くなり、無防除ウメでは4月上旬以降も成虫の発生が続いた。一方、慣行防除園では4月上旬にダントツ水溶剤、5月上旬にモスピラン水溶剤が散布されたことから、4月中旬以降の生育期間中の成虫の発生は少なく、葉の白化は抑えられていた。以上のことから、4月、5月に殺虫剤を散布すれば、生育期のモモヒメヨコバイの多発生を抑えられることがわかった。

イ ニンニクの種球乾燥期間が生育に及ぼす影響について

管内のニンニク栽培においては、生産コストを抑えるため、自家種球を利用している。しかし、自家種球の使用には発芽率の低下や球肥大の不良などの問題があり、栽培面積の拡大を図る上でネックとなっている。これは種球の収穫時期や保存時の乾燥状態に原因があると考えられたため、出荷用より収穫時期を14日遅くした種球を用い、送風乾燥区（26日間通風）、乾燥機による3日間乾燥処理区及び同7日間乾燥処理区の3区を設け、乾燥処理条件が発芽率や生育に及ぼす影響を調査した。その結果、各処理区とも萌芽のそろいが良く、播種15日後に9割以上の萌芽が認められた。乾燥期間は7日間までであれば、萌芽に影響はないと考えられた。また生育調査において葉数、草丈、葉長とも各処理区間に差はみられなかった。

(2) 各種展示ほ

ア 環境保全型農業普及展示ほ

タマネギ栽培における太陽熱消毒による農薬削減及び太陽熱消毒の使用済みマルチを活用した栽培の実証

管内のタマネギ産地では、連作による土壌病害が発生しているが、薬剤による土壌消毒は経費がかかる上、住宅地の近くでは使用しにくいことからあまり普及していない。また、タマネギでは初期生育を確保するための除草が重要であり、除草剤を複数回散布する生産者もいる。そこで、太陽熱消毒による病害及び雑草抑制効果を実証するとともに、太陽熱消毒で利用した透明マルチをそのまま栽培に利用した場合の、タマネギの生育への影響を検討した。その結果、展示区は太陽熱消毒無処理の慣行区に比べ農薬散布回数は少なかったが、べと病の発生は慣行区よりも抑えられた。また、慣行区ではマルチ展張部でも雑草の発生が確認されたが、展示区ではマルチ展張部で雑草の発生は無く、通路でも少なかった。一方、展示区の作型では抽台が多数確認された。多少の抽台は、葉タマネギとしての流通であれば問題にならないが、一般のタマネギでは等級低下の要因となり、透明マルチの利用は減益のリスクが大きいと考えられた。

イ 研究成果導入実証展示

直売向けケイトウの育苗箱栽培法の導入

8月盆向け切り花として農産物直売所で人気が高い切り花ケイトウは、施肥量に敏感に反応するため、養分過多による茎の帯化や花冠径のばらつきが大きく、品質及び可販率が低下しやすい。平成25年度に生産技術部で開発した「育苗箱栽培法」は、肥効調節型肥料を混合した用土を用い育苗箱で栽培を行う方法で、簡易に栽培ができ、①連作障害の回避、②肥効調節、③収穫時期の調整が可能である。ケイトウにおいて、育苗箱栽培法の実用性を検証したところ、適期に出荷することができ、切花長60cm超の高品質な切花を生産することができた。このことからケイトウにおける「育苗箱栽培法」の実用性は高いと考えられた。

ウ 有害鳥獣被害防止技術普及展示ほ

侵入防止柵設置によるチャ幼木園のシカ被害低減効果の実証

チャは、これまで鳥獣被害を受けにくい作物とされてきたが、昨今のニホンジカの急速な個体数増加に伴い、茶樹の踏み荒らし・食害などの被害が顕在化している。特に幼木園では新たな苗を購入し再定植する手間や経済的負担が非常に大きいことに加え、成園化が遅れるという致命的な結果に繋がってしまうため、シカ用5段の電気柵設置による幼木園のシカ被害低減効果を検証した。

その結果、電気柵設置後は幼木がシカに食害される、倒されるといった被害は確認されなかった。電気柵によるシカ侵入防止効果は高く、被害防止に効果的であった一方、複雑な地形の傾斜地への設置には支柱等資材の必要数が増えること、また設置にかかる労力が大きいことなどが問題点として明らかになった。

Ⅲ 成果の発表

1 令和6年度成果課題

(1) 普及奨励事項（成果Ⅰ）

部所名	課題名
生産技術部	水稻奨励品種「にじのきらめき」の栽培特性を明らかにしました
	紙ポットを使った育苗でイチゴ「かなこまち」の収穫始期が早まり、早期収穫量が増加します
	スイートピー「春かなピンク」は、家庭用冷蔵庫で2週間から4週間、種子冷蔵することで春化の効果があり、年内から収穫できます
生産環境部	常温保存可能なスイカジュースの加工方法を明らかにしました
足柄地区事務所	肥効調節型肥料を使うと温州ミカンの施肥回数を4回から2回に削減できます

(2) 指導研究に有効な情報（成果Ⅱ）

部所名	課題名
企画経営部	「湘南ポモロンショコラ」の販売のポイントをまとめたリーフレットを作成した
生産技術部	ナシジョイント樹形の側枝誘引角度による生育・品質の違い
	県育成品種アオキ「湘南おりひめ」は「湘南ひこぼし」台の接ぎ木苗で生育が早まる
生産環境部	三浦半島地域で発生しているダイコン黒斑細菌病の細菌種の判別
	イチゴの多汁性評価手法の開発
	トマトの画像データの色調情報によるリコペン濃度の推定
北相地区事務所	ブロッコリー厳寒期栽培の簡易被覆による安定生産技術
	緑茶加工機械を活用した手作業による茶葉の移動を行わない紅茶の製造方法の確立
三浦半島地区事務所	三浦ダイコンのコンパクト化のための花粉親系統を育成した
足柄地区事務所	県西地域に適したアボカド品種の選定
	県西地域のキウイフルーツほ場における生育不良・枯死の原因究明

2 研究報告

誌名	課題名	研究者氏名	掲載頁	発行年月
神奈川県農業技術センター「研究報告」第171号	スイートコーン (<i>Zea mays</i> L. <i>Saccharata</i> Group) 栽培における生分解性マルチの省力効果および飛散量の定量評価	小泉明嗣 高橋匠 古和口智絵 丹羽香織 高田敦之	1-7	2026年 3月
	生分解性マルチがサトイモ (<i>Colocasia esculenta</i>) の生育、収量および追肥後の硝酸態窒素の動態に及ぼす影響	高橋匠 丹羽香織 小泉明嗣 古和口智絵 高田敦之	8-15	
	スイートピー新品種「春かなピンク」の育成	勝間田やよい 栢原知子 柳下良美	16-22	
	UV-C照射によるイチゴのナミハダニに対する防除効果	野村 研 嶋村南璃	23-28	
	2021年～2023年に採集した三浦半島内のダイコン黒芯症状から分離された細菌種の判別	蓑島綾華 岡本昌広 島田涼子	29-35	

3 論文発表

発表誌名 (発行所)	執筆者名	課題名	巻、号 (発行年月)	掲載頁
Journal of General Plant Pathology	Takanori Miyoshi, Ayaka Minoshima, Yuuri Hirooka, Yu Shibata, Mitsuo Aono, Shinichi Shimizu, Yu Ayukawa, Kappei Kobayashi & Takashi Yaeno	First report of fruit apex ripe rot of citrus caused by <i>Diaporthe citri</i>	92 (3) (2026年5月)	189-193

4 学会・研究会等発表

学会・研究会	発表者名 (*当日発表者)	課題名	発表期日	掲載頁
食品研究成果展示会2025	* 檜垣知里、渡邊清二、大友佳奈、山村美波、曾我綾香	常温保存可能なスイカジュースの品質向上技術の開発	2025年 11月5日	第23回研究成果ポスター展示プログラム
令和7年度果樹茶業研究会「果樹虫害研究会」	川田祐輔	アボカド栽培において問題になり得る(病)害虫	2026年 1月28日	講演要旨集 p. 9
関東東山病虫害研究会72回研究発表会	* 島田涼子、蓑島綾華、三田村芳樹	神奈川県における <i>Colletotrichum fioriniae</i> によるイチゴ炭疽病（萎凋症状）の発生	2026年 2月26日	講演要旨予稿集 5
園芸学会令和8年度春季大会	* 片山恭佳、関達哉、曾根田友暁	ニホンナシにおけるジョイントV字トレリス樹形を活かした都市近郊果樹園の低騒音・少飛散自動防除技術の検討	2026年 3月21日	園学研25, 別1, p. 26
園芸学会令和8年度春季大会	* 曾我綾香・中島修・澤田幸尚	カンキツ「湘南ゴールド」の成熟過程における香気成分の変化	2026年 3月22日	園学研25, 別1, p. 242
園芸学会令和8年度春季大会	聖代橋史佳	キャベツ地床育苗での被覆資材による高温対策の検討	2026年 3月22日	園学研25, 別1, p. 119
日本育種学会第149回講演会	横田秀海	大豆「津久井在来」で確認された黄目の形質について	2026年 3月23日	講演要旨集
令和8年度日本植物病理学会大会	* 蓑島綾華・藤川貴史・澤田宏之・井上康宏・島田涼子・折原紀子	<i>Acidovorax</i> sp. によるダイコン褐斑細菌病（新称）	2026年 3月27日	講演要旨予稿集 p. 108 演番号426
第70回応用動物昆虫学会大会	* 嶋村南璃 二村友彬	神奈川県内のタバココナジラミに対する殺虫剤の効果について	2026年 3月28日	講演要旨集 p. 71, A111
第70回応用動物昆虫学会大会	川田祐輔	神奈川県におけるミカンナガタマムシの羽化消長	2026年 3月28日	講演要旨集 p. 89

5 依頼講演

演題	講師	依頼者	講演会名	講演日
環境制御技術を活用した施設トマトの生産性向上	田村正俊	日本農業情報システム協会 (JAISA)	J A I S A 勉強会	2025年 3月26日
神奈川県の花き施設園芸における高温対策試験について	勝間田やよい 福村暢晃 青木論雄	(株) 南関東花き園芸卸売市場陸会	南関東花き園芸卸売市場陸会技術研究会	2025年 8月1日
神奈川県を取り組む技術課題～農業技術センター～	小泉明嗣	横浜国立大学	令和7年度横浜国立大学大学院科目	2025年 10月28日
神奈川県農業技術センターが取り組むスマート農業の研究	小泉明嗣	日本大学 生物資源科学部	日本大学生物資源科学部アグリサイエンス学科科目「スマート農業論」	2025年 12月9日
令和7年度千葉県土づくり研修会	竹本 稔	千葉県農林水産部 環境農業推進課	堆肥等を活用した土づくりについて	2025年 7月31日
令和7年度中央畜産技術研修会（畜産環境保全（耕畜連携堆肥利用促進））	竹本 稔	農林水産省	「野菜作におけるたい肥施用のポイント」	2025年 9月25日
三浦半島のダイコン栽培	室井義広	東京都青果物商業協同組合	2025年度第7回八百屋塾	2025年 12月14日
三浦半島農業の概要	室井義広	神奈川テリトリーオ研究会	第1回研究会	2026年 3月17日

6 雑誌等発表

誌名	執筆者名	課題名	巻(号)	掲載頁
農業技術体系 果樹編	片山恭佳	III 各品種の栽培特性（ウメ） 26. 十郎（じゅうろう） 27. 十郎小町（じゅうろうこまち） 28. 虎子姫（とらこひめ） 29. 翠豊（すいほう）	第6巻 ウメ	基礎編-品種生態と栽培
果実日本	片山恭佳	青ウメ新品種「翠豊」	第81巻第1号（2026年1月号）	14-17

V 広報及び公開

1 発行物

(1) 発行物一覧

刊 行 誌	発行年月	ページ数	発行部数
研究報告 第171号	令和8年3月	37	250部
農業技術センターニュース 第41号	令和7年10月	4	—
令和5年度 普及活動実績（普及指導部）	令和7年7月	41	50枚（CD-R）
令和6年度 普及活動実績（普及指導部）	令和7年7月	43	50枚（CD-R）
令和7年度 普及活動実績（普及指導部）	令和8年3月	28	50部（冊子及び電子ファイル）
令和7年度 普及活動実績（横浜川崎）	令和8年3月	75	12枚（CD-R）
令和7年度 普及活動実績（北相）	令和8年3月	32	14部（電子ファイル）、 12部（冊子）
令和7年度 普及活動実績（足柄）	令和8年3月	22	13部（電子ファイル）、 16部（冊子）

(2) 農業技術センターニュースの掲載テーマ

号数 （発行年月）	掲載テーマ
第41号 （令和7年10月）	①スイートピー新品種「春かなピンク」の育成（生産技術部）
	②1か月間常温保存可能なスйкаジュースの加工方法（生産環境部）
	③手作業による茶葉の移動を行わない紅茶の製造方法（北相地区事務所）
	④県ナシ受粉用品種の果実を用いたシロップ漬け加工方法の検討 （横浜川崎地区事務所）
	⑤露地栽培メロンのトンネル開閉作業の省略による労働時間の削減 （三浦半島地区事務所）
	⑥低コスト施肥体系の導入支援による茶業経営の安定化（足柄地区事務所）
	⑦トマトキバガの被害に注意してください（病虫害防除部）

2 記者発表

発表年月日	発表内容	発表部所
令和7年6月27日 資料送付	農業技術センター子ども科学教室の参加者を募集します！	企画経営部
令和7年10月7日 参考資料	農業技術センター活動成果等発表会を開催します	企画経営部
令和8年3月18日 参考資料	令和8年度農業技術センター施設公開を開催します！	企画経営部

3 研究成果の展示等

(1) 研究成果のパネル等展示

ア パネル展示

本館内に、次のとおり最近の研究成果等のパネルを展示した。

展示場所	テーマ
1 階	神奈川県農業技術センター かながわ農業を支える技術開発と普及 近年の研究成果Ⅰ（2016～2022）年 近年の研究成果Ⅱ（2016～2022）年 近年の研究成果Ⅲ（2016～2022）年 近年の研究成果Ⅳ（2023～2024）年 近年の普及成果（2016～2021）年 農業技術センター足柄地区事務所 研究課の概要 農業技術センター北相地区事務所 農業技術センター三浦半島地区事務所 研究課
3 階	トマト「湘南ポモロンレッド」栽培時の施肥量 トマトの新品種 湘南ポモロンシリーズ トマト「湘南ポモロンレッド」用カラーチャート トマト「湘南ポモロンレッド」の適切な追肥条件 プロヒドロジャスモン液剤によるトマト苗のミカンキイロアザミウマの防除 作物別・作型別経済性標準指標を2022年度版に改定しました 混合堆肥複合肥料の特徴と利用 ジョイント栽培研究の発展と技術の普及 二ホンナシジョイント栽培による超省力・早期多収生産技術の開発 スイートピー「スプラッシュシリーズ」 神奈川県育成品種 イチゴ「かなこまち」 キャベツ根こぶ病管理のための神奈川県版土壌病害管理法（ヘソディムマニユアル） 収穫ロボット開発に向けた栽培システムの構築 機械化が容易な平面的な樹形と樹形に適した自動化機械を平成32年度までに開発
4 階	県内土壌の化学性の経時変化 紙の地図からコンピュータ利用へ 土壌モノリス（7種類） 地力保全基本調査 神奈川県耕地土壌図
5 階	日本産マルハナバチの農業利用 トマトへの訪花性と着果効果 サトイモ新品種「神農総研1号」 家庭用生ごみ処理装置の開発 ダイコンわっか症の発生原因は白さび病菌である 各種薬剤によるダイコンわっか症に対する防除効果の検討 生物及び化学農薬の花房処理によるトマト灰色かび病に対する防除効果の検討 新しい土壌診断プログラムの開発 病害虫防除部 ウメ輪紋ウイルス（PPV）に感染した植物を探しています！

(2) イベントへの出展

外部のイベントへの出展は行わなかった。

4 活動成果等発表会

(1) 活動成果等発表課題名及び発表者

課題名	発表者
A01 三浦ダイコンのコンパクト化のための花粉親系統の育成	三浦半島地区事務所研究課 課長
A02 三浦半島地域に適した夏まき緑肥栽培の実証	三浦半島地区事務所普及指導課 主査
A03 三浦半島地域で発生しているダイコン黒斑細菌病の細菌種の判別	生産環境部病害虫研究課 技師
A04 常温保存可能なスイカジュースの加工方法	生産環境部品質機能研究課 技師
A05 食品衛生法の改正に対応した農産加工品作りの支援	三浦半島地区事務所研究課 臨時技師
A06 トマト灰色かび病の耐性菌検定	病害虫防除部 技師
A07 ブロッコリー厳寒期栽培の簡易被覆による安定生産技術	北相地区事務所研究課 主任研究員
A08 環境制御技術を活用した施設トマトの生産性向上	横浜川崎地区事務所 技師
A09 紙ポット育苗によるイチゴ「かなこまち」の収穫開始時期の早期化	生産技術部野菜作物研究課 主任研究員 三田村 芳樹
A10 イチゴの多汁性評価手法の開発	生産環境部品質機能研究課 課長
B01 水稻「にじのきらめき」の栽培特性の解明	生産技術部野菜作物研究課 主任研究員
B02 重点課題『水稻「はるみ」の品質向上』の新たな展開	普及指導部作物加工課 技師
B03 紅茶の簡易な製造法	北相地区事務所研究課 主任研究員
B04 県育成品種アオキ「湘南おりひめ」に適した台木の選定	生産技術部果樹花き研究課 技師
B05 バラにおける紫外線（UV-B）照射によるうどんこ病の発病抑制	普及指導部果樹花き課 技師
B06 スイートピー春咲き性品種「春かなピンク」の育成	生産技術部果樹花き研究課 主任研究員
B07 肥効調節型肥料を用いた温州ミカンの施肥回数の削減	足柄地区事務所研究課 主任研究員
B08 新規植物成長調整剤による黒系ブドウ高品質化栽培の実証	普及指導部果樹花き課 技師

課題名	発表者
B09 ナシジョイント樹形の側枝誘引角度による生育・品質の違い	生産技術部果樹花き研究課 技師
B10 県西地域に適したアボカド品種の選定	足柄地区事務所研究課 主任研究員

5 公開

(1) 施設公開

開催日：令和7年4月19日（土）

来場者数：261名

開催内容

ア 見る：研究ほ場ツアー、トラクター等の展示

イ 知る：園芸相談、試験研究成果等のパネル展示、GREEN×EXPOスタンプラリー 等

ウ 体験する：イチゴの摘み取りと試食、落花生の食べ比べ 等

エ 楽しむ：生産物販売、加工品販売、キッチンカー出店

(2) 農業技術センター子ども科学教室

令和7年7月29日（火）に本所及び三浦半島地区事務所で4つの教室を開催した。

ア 本所

教室名	募集人数（人）	参加児童数（人）
トマトの甘さとおいしさの違いを調べよう	8	2
植物のお医者さんになってみよう※	4	－
推しのナシをみつけよう～果樹園探検もあるよ～	8	5
計	20	7

※申込がなかったため開催を中止した。

イ 三浦半島地区事務所

教室名	募集人数（人）	参加児童数（人）
三浦特産のスイカを食べ比べてみよう	10	11

(3) 施設見学者

(単位：人)

区 分	本所			地区事務所			合計
	県内	県外	計	県内	県外	計	
農業者	136	170	306	154	138	292	598
農業者以外	369	53	422	82	69	151	573
農業団体	50	4	54	41	40	81	135
官公庁	15	0	15	13	20	33	48
教育機関	285	11	296	18	7	25	321
民間企業等	9	0	9	0	0	0	9
一般	10	0	10	0	2	2	12
海外	0	38	38	10	0	10	48
合 計	505	223	728	236	207	443	1,171

(4) オープンラボラトリー利用状況の推移

令和7年度は、農産加工、生物工学を合わせて15件、16人が利用した。

年度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
農産加工	件数	11	8	8	2	4	4
	人数	21	12	12	3	6	5
生物工学	件数	30	29	14	11	9	11
	人数	30	29	14	11	9	11
合計	件数	41	37	22	13	13	15
	人数	51	41	26	14	15	16

Ⅵ 研修・諸会議

1 研修

(1) 短期研修の受入

ア J A 営農指導技術向上研修

受入期間	所属	受入部署	研修内容 (調査研究課題)
令和7年10月1日 ～令和8年3月30日	さがみ農業協同組合	生産技術部 野菜作物研究課	営農指導に必要な知識・技術の習得（モニタリングデータを指標とした栽培管理）
	横浜農業協同組合	生産環境部 土壌環境研究課	営農指導に必要な知識・技術の習得（小松菜・ブロッコリー栽培における肥料試験）
	よこすか葉山農業協同組合	三浦半島地区事務所 研究課	営農指導に必要な知識・技術の習得（シロイチモジヨトウに対する農薬の効果）

イ J A 全農技術研修

受入期間	所属	受入部署	研修内容
令和7年4月7日～ 令和8年3月27日	全国農業協同組合連 合会神奈川県本部	生産技術部 果樹花き研究課	ニホンナシのジョイント栽培技術を中心とした落葉果樹の栽培管理技術

(2) 所内セミナー開催実績（9回）

年月日	内容（演題、講師・発表者）
令和7年7月23日	神奈川県野生動物被害の現状と対策 講師：自然環境保全課平塚駐在事務所 鳥獣被害対策支援マネージャー
令和7年9月17日	落花生の長い分枝に対する処理とその影響 発表者：生産技術部野菜作物研究課 農産加工の普及指導について～ジャム～ 発表者：普及指導部作物加工課
令和7年10月16日	シャインマスカットの高品質安定生産技術について 発表者：生産技術部果樹花き研究課 農薬取締法に基づく農薬安全使用について 発表者：病虫害防除部
令和7年11月18日	土壌断面調査について 発表者：生産環境部土壌環境研究課 農産物流通とマーケティング 発表者：企画経営部
令和7年12月22日	愛知県における調査研究の活用について 講師：愛知県農業総合試験場普及戦略部長

年月日	内容（演題、講師・発表者）
	食品業界での消費者調査実例セミナー～違う業界の調査実務をのぞいて、普段の実務に活かそう！～ 講師：中小企業診断士（かながわ農食支援グループ） 次年度からの調査研究について 企画経営部普及企画担当
令和８年２月18日	新任者(研究・普及)プレゼンテーション研修（発表） ①新たな高温対策N. RECSによる根域冷却の実証 発表者：横浜川崎地区事務所 ②「シャインマスカット」糖度異常樹の実態把握 発表者：横浜川崎地区事務所 ③葉ニンニク早どり栽培 発表者：横浜川崎地区事務所 ④ニンニク栽培における生産出荷拡大支援 発表者：足柄地区事務所 ⑤土壌還元消毒について 発表者：普及指導部野菜課 ⑥“土壌還元消毒”実施レポート ～「かんげん丸」を利用した土壌還元消毒の実際～ 発表者：普及指導部野菜課 ⑦日射量に応じた未熟葉除去による「湘南ポモロンレッド35R」の尻腐れ果抑制技術の検証 発表者：生産技術部野菜作物研究課 ⑧「湘南ポモロンショコラ」の果実が色づく条件を色素と遺伝子から探る 発表者：生産環境部品質機能研究課 ⑨露地栽培における野菜の高温期の初期成育安定化手法の確立 ～バイオスティミュラント資材を用いたキャベツの初期生育安定化～ 発表者：三浦半島地区事務所研究課 ⑩キャベツ根こぶ病対策を目的とした転炉スラグ等による土壌pH改善技術の確立 発表者：生産環境部土壌環境研究課 ⑪スイートピーの新たな発芽処理方法の検討 発表者：生産技術部果樹花き研究課 ⑫ジョイントV字トレリス樹形の経済樹齢 発表者：生産技術部果樹花き研究課
令和８年２月27日	<学会予行> 大豆「津久井在来」で確認された黄目の形質について （ポスター発表） 発表者：生産技術部野菜作物研究課 キャベツ地床育苗での被覆資材による高温対策の検討 （ポスター発表） 発表者：三浦半島地区事務所研究課 ニホンナシにおけるジョイントV字トレリス樹形を活かした都市近郊果樹園の低騒音・少飛散自動防除技術の検討 発表者：生産技術部果樹花き研究課 神奈川県内のタバココナジラミに対する殺虫剤の効果について 発表者：生産環境部病害虫研究課 神奈川県におけるミカンナガタムシの羽化消長 発表者：足柄地区事務所研究課

年月日	内容（演題、講師・発表者）
	<研究会結果報告> 神奈川県における <i>Colletotrichum fioriniae</i> によるイチゴ炭疽病（萎凋症状）の発生 発表者：生産環境部病害虫研究課 <先導的シーズ研究課題の実施結果報告> ラッカセイ品種‘千葉P114号’における分枝処理が子実の熟度に及ぼす影響の解明 発表者：生産技術部野菜作物研究課 マコモタケの品質特性の解明 発表者：生産環境部品質機能研究課
令和8年3月3日	三浦半島のダイコン栽培 発表者：三浦半島地区事務所研究課 チュウゴクアミガサハゴロモ 日本一発生を抑えられる地域になるために 発表者：横浜川崎地区事務所
令和8年3月18日	退職者記念講演（5名） 所長 企画経営部長 生産技術部 野菜作物研究課長 北相地区事務所長 三浦半島地区事務所長

2 試験研究・事業諸会議の開催

開催方法・場所	年月日	試験研究・事業諸会議
書面開催	—	試験研究課題検討会議
本所	令和7年6月26日	令和7年度農業技術センター環境安全管理協議会
書面開催	—	令和7年度農業技術センター組換えDNA実験安全委員会
本所	令和8年2月17日	令和7年度病害虫発生予察事業総括検討会
本所	令和7年4～10月 及び令和8年3月の月末	病害虫発生予察会議

VII 令和7年度気象表

(本所)

月	半旬	気 温 (℃)			降水量(mm)※	日照時間(h)※
		平均	最高	最低		
4月	1	10.0	14.5	5.6	27.5	21.2
	2	14.4	20.6	8.4	26.0	34.6
	3	15.1	19.8	11.1	58.5	27.2
	4	18.1	24.4	12.1	0.0	38.5
	5	18.1	22.5	14.5	21.0	17.0
	6	16.4	22.0	10.0	10.5	38.8
	月平均	15.4	20.7	10.3	143.5	177.3
5月	1	17.1	22.6	11.4	87.5	41.3
	2	17.3	22.0	14.0	41.0	17.2
	3	19.0	24.3	14.5	5.0	30.4
	4	21.9	26.6	17.7	44.0	14.5
	5	20.5	25.4	16.2	44.5	10.3
	6	18.1	21.8	15.1	45.0	10.5
	月平均	19.0	23.8	14.8	267.0	124.0
6月	1	20.4	24.5	17.0	33.5	19.7
	2	21.8	26.5	18.7	10.5	11.6
	3	23.1	27.7	19.9	33.0	5.0
	4	27.3	32.3	23.6	0.0	44.0
	5	26.5	30.5	23.8	43.5	26.6
	6	27.2	32.1	22.2	4.5	44.5
	月平均	24.4	28.9	20.9	125.0	151.4
7月	1	27.0	31.5	23.9	6.0	27.3
	2	28.4	33.2	25.0	16.0	35.4
	3	25.5	29.7	22.5	24.5	13.7
	4	26.8	30.6	23.6	27.0	38.6
	5	29.2	33.8	25.0	3.5	55.8
	6	29.1	34.4	25.1	0.0	67.2
	月平均	27.7	32.2	24.2	77.0	238.0
8月	1	30.5	35.8	26.8	0.5	48.2
	2	29.3	33.9	25.8	132.0	29.1
	3	27.0	30.8	24.4	43.0	15.3
	4	29.4	34.5	25.3	0.0	47.5
	5	29.8	35.0	25.9	0.0	50.4
	6	29.1	34.2	24.9	0.0	57.3
	月平均	29.2	34.0	25.5	175.5	247.7
9月	1	28.3	32.2	25.2	86.5	27.3
	2	27.7	32.5	23.6	0.0	49.6
	3	26.6	31.1	24.0	36.5	12.4
	4	26.3	30.2	22.2	55.0	23.6
	5	23.2	27.9	18.0	0.0	37.1
	6	25.0	30.3	21.3	2.0	31.1
	月平均	26.2	30.7	22.4	180.0	181.1

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値

月	半旬	気 温 (°C)			降水量(mm)※	日照時間(h)※
		平均	最高	最低		
10 月	1	21.4	25.9	17.8	15.0	18.6
	2	22.4	26.9	19.3	0.0	26.5
	3	19.5	23.1	16.8	11.5	7.7
	4	19.5	23.9	15.6	8.0	16.7
	5	13.6	15.7	11.7	30.0	2.7
	6	15.4	20.0	11.7	43.5	22.6
	月平均	18.6	22.6	15.5	108.0	94.7
11 月	1	13.6	19.1	8.2	1.5	24.7
	2	13.9	19.4	8.7	13.5	20.0
	3	11.7	16.9	6.8	0.0	23.1
	4	11.2	17.8	5.4	0.0	33.5
	5	11.1	17.6	5.3	0.0	32.4
	6	11.4	18.4	5.2	1.0	35.5
	月平均	12.2	18.2	6.6	16.0	169.2
12 月	1	10.2	16.6	4.3	0.0	34.0
	2	7.9	16.3	1.1	0.0	34.5
	3	7.6	13.3	2.2	19.5	29.5
	4	7.5	13.7	1.1	9.0	24.6
	5	9.5	13.4	5.5	10.5	14.6
	6	6.1	13.2	0.3	0.0	40.1
	月平均	8.1	14.4	2.4	39.0	177.3
1 月	1	5.1	12.6	-1.1	0.0	41.9
	2	5.1	12.1	-1.7	1.0	35.7
	3	7.4	13.7	-0.7	0.0	39.7
	4	8.3	15.1	2.4	0.0	41.2
	5	2.7	9.2	-3.5	0.0	37.2
	6	3.0	9.7	-3.6	0.0	40.3
	月平均	5.3	12.1	-1.4	1.0	236.1
2 月	1	5.1	12.9	-2.2	0.5	44.1
	2	2.8	9.0	-3.2	8.5	24.6
	3	7.9	14.4	1.9	6.0	19.6
	4	6.7	12.2	1.9	1.5	25.4
	5	12.1	18.0	5.8	31.5	33.9
	6	11.9	17.7	7.1	0.0	21.4
	月平均	7.7	14.0	1.9	48.0	169.2
3 月	1	10.3	15.8	5.1	49.5	32.3
	2	8.4	14.1	3.0	5.0	30.7
	3	7.9	13.5	2.2	0.0	31.2
	4	11.4	15.9	8.0	11.5	10.9
	5	10.6	16.1	5.0	30.5	34.2
	6	14.3	18.9	10.3	38.5	29.9
	月平均	10.5	15.7	5.6	135.0	169.2

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値

(北相地区事務所)

月	半旬	気 温 (℃)			降水量 (mm)	日照時間 (h)
		平均	最高	最低		
4月	1	7.9	13.2	3.7	95.0	20.8
	2	12.5	21.1	5.6	8.0	39.7
	3	14.1	20.0	9.2	57.5	29.4
	4	16.5	25.2	8.4	0.0	39.7
	5	17.7	24.0	12.6	3.5	28.4
	6	15.0	22.8	8.6	11.5	33.0
	月平均	14.0	21.0	8.0	175.5	190.9
5月	1	15.7	22.1	9.5	89.5	39.8
	2	15.2	20.8	11.4	31.0	19.3
	3	17.6	24.0	12.8	4.5	34.1
	4	20.0	26.1	14.8	23.0	20.9
	5	19.5	25.1	15.1	33.5	17.6
	6	16.6	20.8	13.5	41.0	17.9
	月平均	17.4	23.2	12.8	222.5	149.6
6月	1	19.4	24.9	15.5	21.0	24.8
	2	21.1	27.1	17.2	5.5	22.0
	3	21.5	25.9	18.5	13.0	12.8
	4	27.0	33.9	22.1	0.0	36.7
	5	26.1	31.4	22.0	7.0	26.6
	6	26.5	33.3	21.4	6.0	40.1
	月平均	23.6	29.4	19.5	52.5	162.9
7月	1	26.3	33.2	22.5	44.0	37.0
	2	27.8	34.3	23.6	12.5	38.8
	3	23.8	27.8	20.8	99.5	11.6
	4	25.7	32.0	20.5	11.0	35.0
	5	28.4	35.3	23.5	0.0	44.7
	6	28.1	35.6	22.6	0.0	52.1
	月平均	26.7	33.0	22.2	167.0	219.2
8月	1	29.3	36.7	24.3	1.5	39.5
	2	27.7	33.6	23.7	6.0	20.6
	3	26.7	31.9	23.3	1.5	16.8
	4	28.2	35.3	23.6	16.5	44.3
	5	28.8	36.7	23.8	0.0	48.9
	6	28.5	35.4	23.2	0.0	54.0
	月平均	28.2	34.9	23.7	25.5	224.0
9月	1	27.4	32.6	23.2	133.0	27.7
	2	26.8	33.2	22.2	0.0	45.8
	3	24.9	29.2	22.7	48.5	13.0
	4	24.5	30.2	20.5	66.0	29.1
	5	21.3	27.6	16.8	0.0	40.0
	6	23.4	29.5	18.8	7.0	38.8
	月平均	24.7	30.4	20.7	254.5	194.4

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値

月	半旬	気 温 (℃)			降水量 (mm)	日照時間 (h)
		平均	最高	最低		
10 月	1	20.4	25.5	17.1	25.5	16.3
	2	20.2	24.6	17.1	0.0	16.4
	3	18.2	21.5	15.6	6.5	5.9
	4	18.2	23.2	14.3	6.5	20.9
	5	12.1	14.9	10.2	22.0	7.3
	6	13.5	19.0	10.0	71.5	27.8
	月平均	17.1	21.5	14.1	132.0	94.7
11 月	1	11.4	18.0	6.8	0.5	31.3
	2	11.9	18.2	7.7	1.5	23.3
	3	9.7	16.2	5.0	0.0	30.0
	4	8.7	16.6	3.7	0.0	42.9
	5	8.8	16.3	4.1	0.5	34.5
	6	8.5	17.2	2.8	0.0	40.4
	月平均	9.8	17.1	5.0	2.5	202.4
12 月	1	7.4	15.1	1.6	0.0	31.9
	2	5.7	15.1	-0.1	0.0	41.8
	3	5.4	12.2	-0.9	9.0	33.0
	4	5.1	13.0	-0.7	3.5	34.1
	5	7.7	11.5	3.5	23.5	17.0
	6	3.7	11.7	-2.4	0.0	45.1
	月平均	5.8	13.1	0.2	36.0	202.8
1 月	1	2.7	10.6	-2.4	0.5	42.6
	2	3.0	11.2	-4.0	0.0	38.0
	3	4.7	12.5	-3.9	0.0	42.3
	4	5.7	14.3	-0.2	0.0	42.4
	5	1.0	8.7	-4.5	0.0	43.0
	6	1.3	9.0	-5.0	0.0	46.1
	月平均	3.1	11.0	-3.3	0.5	254.3
2 月	1	3.2	12.0	-2.9	0.0	45.7
	2	1.0	7.5	-4.2	6.0	23.0
	3	5.2	12.9	-0.4	1.5	29.6
	4	4.4	10.8	-1.0	2.5	28.8
	5	10.1	17.7	3.8	25.5	38.5
	6	17.9	5.7	0.3	1.0	18.8
	月平均	7.0	11.1	-0.7	36.5	184.3
3 月	1	8.1	15.4	1.9	59.5	33.0
	2	6.1	12.5	0.2	3.5	31.8
	3	6.4	13.1	-0.7	0.0	40.1
	4	10.4	15.3	6.4	0.0	19.8
	5	9.3	16.0	2.8	18.5	34.7
	6	13.1	18.5	9.2	28.5	32.2
	月平均	8.9	15.1	3.3	110.0	191.7

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値

(三浦半島地区事務所)

月	半旬	気 温 (°C)			降水量(mm)※	日照時間(h)※
		平均	最高	最低		
4月	1	9.9	13.8	6.4	22.0	28.3
	2	15.2	20.1	11.1	6.0	41.6
	3	15.3	18.6	12.4	36.0	33.1
	4	17.3	20.4	14.4	0.0	46.1
	5	17.9	21.5	15.1	11.5	27.8
	6	16.5	20.9	11.6	12.5	44.0
	月平均	15.3	19.2	11.9	88.0	220.9
5月	1	17.5	21.6	13.4	50.5	44.4
	2	17.7	22.1	14.6	35.5	24.6
	3	19.0	23.0	16.1	4.0	40.7
	4	20.7	23.4	18.1	19.0	22.8
	5	19.8	23.8	16.8	22.0	17.9
	6	17.8	21.1	15.6	38.0	20.9
	月平均	18.7	22.5	15.8	169.0	171.2
6月	1	20.3	23.8	17.4	38.0	32.4
	2	21.6	24.6	19.6	21.5	17.1
	3	22.8	26.3	20.7	16.0	24.3
	4	25.7	31.2	23.0	0.0	52.6
	5	25.6	28.7	23.7	12.5	40.0
	6	26.0	30.1	23.3	4.5	55.3
	月平均	23.7	27.5	21.3	92.5	221.7
7月	1	26.5	29.7	24.8	0.5	0.0
	2	28.1	31.9	25.3	6.5	54.6
	3	25.5	29.7	23.0	18.0	29.1
	4	26.8	29.7	24.9	3.0	43.7
	5	27.9	31.4	26.1	0.0	57.5
	6	28.3	33.5	25.3	0.0	64.6
	月平均	27.2	31.0	24.9	28.0	249.4
8月	1	28.6	33.0	26.0	5.5	52.3
	2	28.3	31.7	26.1	11.5	40.2
	3	26.5	29.7	24.9	2.0	29.9
	4	27.6	31.5	25.5	0.0	58.1
	5	28.4	33.2	25.9	0.0	56.9
	6	28.3	32.9	25.5	0.0	68.5
	月平均	28.0	32.0	25.7	19.0	305.8
9月	1	27.4	30.5	25.7	148.5	32.9
	2	27.1	30.7	24.8	0.0	55.4
	3	26.6	30.1	24.5	28.5	29.0
	4	26.0	28.9	23.7	4.0	33.3
	5	23.9	29.1	19.8	0.0	51.4
	6	24.9	29.8	21.3	8.5	41.2
	月平均	26.0	29.8	23.3	189.5	243.2

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値

月	半旬	気 温 (℃)			降水量(mm)※	日照時間(h)※
		平均	最高	最低		
10 月	1	22.4	26.3	19.6	6.5	29.0
	2	22.6	27.0	19.5	0.5	33.3
	3	19.4	21.9	17.4	10.5	6.3
	4	20.1	24.0	16.1	18.0	27.1
	5	14.1	16.2	12.2	18.5	5.4
	6	16.1	19.6	13.5	51.0	34.9
	月平均	19.1	22.5	16.4	105.0	136.1
11 月	1	16.2	19.2	12.5	1.5	30.5
	2	14.9	19.1	11.5	14.5	27.6
	3	13.2	17.2	10.1	0.5	31.9
	4	12.8	17.2	9.0	0.0	42.9
	5	13.1	17.6	9.0	0.0	31.9
	6	13.5	18.7	9.0	0.0	41.1
	月平均	13.9	18.2	10.2	16.5	205.8
12 月	1	12.6	16.7	7.5	0.0	37.9
	2	10.8	15.5	6.0	0.0	42.1
	3	8.9	14.1	5.1	23.5	28.1
	4	10.2	14.5	6.0	21.5	37.3
	5	10.7	13.3	7.3	17.0	20.0
	6	8.8	13.0	4.3	0.0	40.9
	月平均	10.3	14.5	6.0	62.0	206.4
1 月	1	7.2	11.8	3.0	0.0	45.9
	2	7.4	12.3	2.5	0.0	40.3
	3	9.2	13.3	4.1	0.0	42.9
	4	11.1	16.2	6.5	0.0	41.1
	5	4.6	8.4	0.7	0.0	41.1
	6	5.2	9.5	1.5	0.0	50.6
	月平均	7.5	11.9	3.1	0.0	261.9
2 月	1	7.6	12.2	2.8	0.0	49.0
	2	5.5	10.2	0.9	6.0	32.6
	3	10.2	14.1	6.5	19.5	36.6
	4	7.7	12.0	3.8	2.0	38.7
	5	12.4	16.6	7.8	50.0	39.4
	6	11.6	15.7	8.2	0.0	21.8
	月平均	9.2	13.5	5.0	77.5	218.0
3 月	1	10.8	15.6	7.2	30.5	34.3
	2	9.5	14.1	5.4	3.0	46.8
	3	8.8	12.9	5.1	0.0	44.5
	4	12.1	16.2	8.9	2.5	21.4
	5	12.0	16.2	7.9	25.5	38.2
	6	14.6	18.2	11.3	26.5	38.0
	月平均	11.3	15.5	7.6	88.0	223.1

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値

(足柄地区事務所)

月	半旬	気 温 (°C)			降水量(mm)※	日照時間(h)※
		平均	最高	最低		
4月	1	9.4	13.6	6.2	38.5	23.0
	2	14.0	19.4	10.3	16.0	41.2
	3	13.5	17.7	10.7	72.5	30.0
	4	17.2	22.9	13.0	0.0	39.7
	5	17.0	20.7	13.8	20.0	24.6
	6	15.4	21.0	11.1	10.0	36.4
	月平均	14.4	19.2	10.9	157.0	194.9
5月	1	16.5	20.9	12.8	130.0	39.1
	2	16.4	20.7	13.4	39.0	21.6
	3	18.0	22.2	14.9	4.5	37.7
	4	20.7	24.5	17.3	64.0	20.5
	5	19.3	24.5	15.9	63.5	18.2
	6	16.7	19.9	14.1	54.5	13.9
	月平均	17.9	22.1	14.7	355.5	151.0
6月	1	19.0	22.7	16.5	49.5	19.6
	2	21.1	25.5	18.1	34.5	18.2
	3	22.2	25.6	19.5	73.0	18.7
	4	25.7	30.3	22.9	0.0	41.4
	5	25.3	28.9	22.8	40.0	27.2
	6	25.7	30.3	22.1	1.5	43.2
	月平均	23.2	27.2	20.3	198.5	168.3
7月	1	26.0	30.4	23.5	5.5	39.6
	2	27.0	31.8	23.8	15.0	47.9
	3	24.2	27.5	21.7	63.5	16.6
	4	25.8	30.2	22.7	31.5	34.3
	5	29.2	33.8	25.0	0.0	44.5
	6	29.1	34.4	25.1	0.0	53.2
	月平均	26.9	31.4	23.6	115.5	236.1
8月	1	29.5	34.5	26.1	0.5	41.8
	2	28.6	33.1	25.7	98.0	31.7
	3	26.6	29.8	24.1	36.5	23.1
	4	28.3	33.7	25.1	4.0	44.9
	5	28.8	34.0	25.6	0.0	53.0
	6	28.5	33.9	25.1	0.0	60.0
	月平均	28.4	33.2	25.3	139.0	254.5
9月	1	27.6	32.1	24.9	130.0	29.6
	2	27.3	32.4	24.3	0.0	47.4
	3	25.8	29.5	23.4	71.5	19.4
	4	25.4	29.4	22.0	13.0	28.9
	5	22.7	27.6	19.2	3.0	46.6
	6	24.2	28.7	21.1	8.5	35.7
	月平均	25.5	30.0	22.5	226.0	207.6

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値

月	半旬	気 温 (°C)			降水量(mm)※	日照時間(h)※
		平均	最高	最低		
10 月	1	21.1	24.7	18.7	25.0	23.5
	2	21.6	25.6	19.0	0.5	28.2
	3	18.8	22.0	16.8	20.5	9.5
	4	19.7	23.5	16.1	9.0	19.6
	5	12.8	15.0	10.8	43.0	5.3
	6	15.8	19.7	13.1	44.5	33.8
	月平均	18.3	21.8	15.8	142.5	119.9
11 月	1	14.9	18.8	11.5	1.0	26.9
	2	14.5	18.5	11.8	14.5	27.1
	3	12.8	16.7	10.3	0.0	29.1
	4	12.1	17.1	8.4	0.0	38.2
	5	12.7	17.4	9.2	0.0	33.9
	6	12.7	17.1	9.3	2.0	36.2
	月平均	13.3	17.6	10.1	17.5	191.4
12 月	1	11.4	16.3	7.3	0.0	32.7
	2	10.0	15.3	6.3	0.0	39.3
	3	8.7	13.4	5.0	23.0	29.9
	4	9.7	14.1	6.1	10.5	32.1
	5	10.2	13.1	7.7	7.5	17.7
	6	8.5	13.0	4.7	0.5	43.0
	月平均	9.8	14.2	6.2	41.5	194.7
1 月	1	6.7	11.8	2.7	0.0	41.7
	2	6.8	12.0	2.6	0.0	37.2
	3	7.9	12.7	2.7	0.0	39.7
	4	10.3	15.1	6.0	0.0	39.5
	5	3.6	8.2	0.2	0.0	33.8
	6	4.4	9.4	0.5	0.0	42.0
	月平均	6.6	11.5	2.5	0.0	233.9
2 月	1	7.1	12.5	3.2	0.0	43.5
	2	3.8	8.1	-0.1	21.5	25.5
	3	9.4	13.9	6.2	23.0	32.9
	4	6.8	11.7	2.8	3.0	29.1
	5	12.2	17.4	7.8	49.0	33.5
	6	11.7	17.1	8.2	0.0	24.4
	月平均	8.5	13.5	4.7	96.5	188.9
3 月	1	10.5	15.4	7.4	56.5	29.6
	2	8.3	13.2	3.9	6.5	39.4
	3	7.8	13.4	3.7	0.0	33.6
	4	10.9	14.9	8.0	8.5	22.1
	5	10.8	15.0	7.4	51.0	35.0
	6	14.1	18.1	10.8	43.5	34.4
	月平均	10.4	15.0	6.9	166.0	194.1

※降水量及び日照時間の月平均欄の数値は月合計値